

# 大阪大学経済学

第70卷 第1号  
2020年6月

OSAKA  
ECONOMIC  
PAPERS

大阪大学経済学会  
大阪大学大学院経済学研究科  
大阪府豊中市待兼山町

# 大阪大学経済学

(欧文誌名 Osaka Economic Papers)

本誌は大阪大学経済学会・大阪大学大学院経済学研究科の紀要として年4回、邦文ならびに欧文の論稿によって刊行される。

本誌の編集は、大阪大学経済学会によって選ばれた編集委員3名により行われる。編集委員は寄稿された研究成果を選定し、論文・覚書・資料および書評に類別して本誌を編集する。

大阪大学大学院経済学研究科に所属する研究者はその研究成果を本誌に寄稿することができる。なお、大阪大学大学院経済学研究科に所属しない研究者による研究成果も、大阪大学大学院経済学研究科における研究と密接な関係にあるものについては寄稿することができる。

なお、寄稿する際は「大阪大学経済学会」会員として、年会費¥4,000を納入する必要がある。

## 大阪大学経済学会会則

- 第1条 本会は大阪大学経済学会と称する。
- 第2条 本会は経済学、経営学の研究と発表を目的とする。
- 第3条 本会の事務所を大阪大学大学院経済学研究科に置く。
- 第4条 本会は下記の事業を行う。
1. 雑誌「大阪大学経済学」の発行（年4回）
  2. 研究会及び講演会の開催（随時）
  3. その他、評議員会で適当と認めた事業
- 第5条 本会は下記の会員を以て組織する。
1. 普通会員（大阪大学大学院経済学研究科の教員、大阪大学の院生・学生・卒業生及び評議員会の承認を得た者）
  2. 賛助会員（本会の事業を賛助する者）
- 第6条 会員は本会の諸事業に参加できる。
- 第7条 本会に下記の役員を置く。役員の任期は2年とする。
1. 会長（大阪大学大学院経済学研究科長を以ってこれに充てる）
  2. 評議員（大阪大学大学院経済学研究科の教授・准教授・講師を以ってこれに充てる）
  3. 雑誌編集・庶務・会計の委員若干名（評議員中より互選する）
  4. 書記若干名
- 第8条 本会の運営はすべて評議員会の決議による。
- 第9条 会長は本会を代表する。
- 第10条
1. 普通会員は会費として年額4,000円を納入するものとする。
  2. 賛助会員は会費として年額10,000円以上を納入するものとする。
- 第11条 本会則の変更は評議員会の決議による。

## 大阪大学経済学会評議員

会長 福田 祐一

評議員 (ABC順)

鳩 澤 歩	Bénaamin Michel Claude Poignard	堂 目 卓 生	福 重 元 嗣
福 田 祐 一	二 神 孝 一	開 本 浩 矢	廣 田 誠 (編集)
石 黒 真 吾	祝 迫 達 郎	笠 原 晃 恭	加 藤 隼 人
勝 又 壮 太郎	葛 城 政 明 (会計)	松 村 真 宏	三 輪 一 統 (会計)
村 宮 克 彦	中 川 功 一 (編集)	西 原 理	西 村 幸 浩
西 脇 雅 人	新 田 啓 之	延 岡 健 太 郎	大 西 匡 光 (庶務)
太 田 亘	大 竹 文 雄	恩 地 一 樹	小 野 哲 生
尾 立 唯 生	大 屋 幸 輔	Pierre-Yves Donzé	佐々木 勝
関 絵 里 香	椎 葉 淳	竹 内 恵 行 (編集)	谷 崎 久 志
浦 井 憲	Wirawan Dony Dahana	Xia Chenxiao	許 衛 東
山 田 昌 弘	山 本 千 映	山 本 和 博	安 田 洋 祐

# 大阪大学経済学 第70巻 第1号

## 目 次

### 論文

昭和戦前期の京阪神地域における省線の都市圏輸送への参入と私鉄各社の対応 .....	廣 田 誠	1
A Generalization of the Social Coalitional Equilibrium Structure .....	Ken Urai, Kohei Shiozawa, Hiromi Murakami and Weiye Chen	18
学会消息 .....		26

# 昭和戦前期の京阪神地域における省線の都市圏輸送への 参入と私鉄各社の対応

廣 田 誠

## 要 旨

本論文の目的は、1930年代における国有鉄道東海道・山陽本線の京阪神地区における電車の運行開始が、私鉄各社の経営に及ぼした影響を明らかにすることである。その成果は以下の通りである。国有鉄道による電車運行の開始は、並行する私鉄各社の経営を圧迫するものであった。そこでまず私鉄各社側は共同して反対運動を展開し国鉄の電車運行阻止を試みたが、成功には至らなかった。そのため各社は、運賃と運転速度を中心として、国有鉄道の電車に競争を挑んだ。他方、第一次世界大戦期の好況時における過剰投資の反動で苦境に陥りながら進展しなかった私鉄各社の連携・協調が、国有鉄道の電車運行開始をきっかけに具体化する方向に動き始めたのである。

JEL Classification : N75, N85, N95

キーワード : 鉄道電化, 都市間高速電気鉄道, 私鉄, 国有鉄道

## はじめに

筆者は2018年11月18日(日)駒澤大学駒沢キャンパスで開催された鉄道史学会第36回大会の共通論題報告(テーマ:日本国有鉄道(JNR)の再検討)において、『私鉄王国』関西における国鉄の積極経営」と題し報告を行った。その概容は『鉄道史学』第37号(2019年8月)に掲載されているが、全国一元的に運営されていた公共企業体・日本国有鉄道においても、関西地域では独自の運営で私鉄との激しい競合に対応していたことを、東海道・山陽本線京阪神地区における電車運行の状況を検討することで明らかにした。しかしこのような戦後の関西地域における国鉄の電車運行は、実は戦前以来の蓄積の上に可能となったものである。本稿ではまず、東海道・山陽本線京阪神地区における電車の運行がいついかなる形で開始された

かを概観し、さらにそれが「私鉄王国」として名高い関西地域において、在阪私鉄各社の経営にどのような影響を及ぼしたかを明らかにする<sup>1</sup>。

## 1. 「省線電車後進地」関西

1906年に「鉄道国有法」で国鉄に編入される3年前から電車運転を開始していた甲武鉄道をもって東京地方における省線(国有鉄道線)電車の営業開始とすれば、これに遅れること3/4世紀以上の1932年、ようやく関西地域で省線電車が運行を開始した。関西地域は阪神

<sup>1</sup> 本稿は2019年10月30日(土)に京都大学で開催された経営史学会関西部会・社会経済史学会近畿部会合同部会における報告「戦前期の関西地域における国有鉄道の積極経営」の内容を元にしたものである。また本稿において引用した新聞記事の一部は、表記を現代仮名遣いにあらためている。

電気鉄道（以下阪神と表記）を先駆として明治末以降民間企業による都市間高速電気鉄道の発達が著しく、そのため「私鉄王国」「電車王国」と呼ばれていたが、省線の電車運行に関しては後進地であった。このような関西地域において省線電車が運行開始に至った経緯は以下の通りである<sup>2</sup>。

1919年7月11日、鉄道院は「鉄道電化の大方針」を決定、7月31日電化調査委員会が発足した。同委員会において関西の国有鉄道路線の内、片町線と城東線が大都市周辺の煤煙を排し、輸送の輻輳を緩和するため「早急に電化すべき区間」とされ、1930年の第59帝国議会において城東線と片町線の一部（四条畷—片町間）電化が協賛を得た。1931年8月20日、「大阪付近省線電化」の起工式が四条畷駅で挙行され、1932年12月1日、片町線片町～四条畷間で関西省線初の電車運転が開始された。電化時の片町線はラッシュ時2両編成、デイトムは単行で、住道—片町ではラッシュ時8分間隔、デイトム16分間隔で運行され、また四条畷—住道間は終日16分間隔で運行された。また私鉄の発達した関西で使用するため、20m車（車体の長さを20mとした車両）が製作され、3扉両運（車両の両端に運転台を備えた車両）のモハ40形19両、片運（車両の片側だけに運転台を備えた車両）のモハ41形11両、クハ55形19両の合計49両が登場した。関東の省線ではすでに1930年、横須賀線用に32系の附随車（運転台も電動機も備えていない車両）・制御車（運転台のみを備えた附随車）が20m車で登場していたが、電動車（電動機を備えた車両）を20m車としたのはこのモハ40・41が初であった<sup>3</sup>。

<sup>2</sup> 以下関西地区における省線電車の運行開始とその後の経緯に関する記述は、特記ない限り野村董1984による。

<sup>3</sup> この40系について当局者は「社線郊外電車などところがクッションやバネその他目に見えぬ大切なところにずいぶん金をかけてありますから震動は皆無と

続いて1933年2月16日、城東線<sup>4</sup>天王寺—大阪間が電化開業し<sup>5</sup>、また同時にほぼ全線にわたり高架新線を建設した（天王寺—猫間川信号所、桜ノ宮—大阪間など）<sup>6</sup>。片町線よりも早く着工しながら電化開業が片町線の78日後となったのはこの高架化工事が一因であった。また城東線では電化に先立つ昭和7年度、寺田町、鶴橋、森ノ宮の3新駅が開業し、市街地でのキメ細かい停車と私鉄線との連絡（鶴橋）など、都市高速鉄道にふさわしい体裁を整えた<sup>7</sup>。

1935年4月1日より城東線はラッシュ時の一部列車で3両編成となった。電化当時の城東線は、日中のみ単行運転であったが、その後都市高速鉄道として威力を発揮<sup>8</sup>、利用者も急増

「いっていいくらい」「乗り心地はまア日本一と期待願っていいでしょう」（「日本一の電車 普通速度で超特急より速く 震動皆無・何も彼も最新式 今秋・城東線を走る」『大阪朝日新聞』1932年5月28日）とその乗心地を自画自賛した。

<sup>4</sup> 城東線は大阪鉄道（初代）が、自社路線の天王寺駅と官設鉄道東海道本線大阪駅との連絡を図り、当時の大阪の市域界ぞいに敷設したもので、1895年10月17日天王寺—大阪間が全通した。1900年関西鉄道が買収した後、国有化された。

<sup>5</sup> 電車化当初の城東線は、終日6分間隔で運行され、蒸機列車での運行に比べサービスは向上したが、2両編成での運行はラッシュ時のみで、デイトムは単行（1両のみでの運行）であった。

<sup>6</sup> 「大大阪の東部を南北に縦貫する城東線高架工事はいよいよ竣工、十六日本省の監査をおわり二十八日夜半を期して線路を切替ることになった。この工事は天王寺、京橋間約五キロのうち、両駅附近各三百メートル間は築堤式の勾配をなし残り四キロ余は普通のスラブ式高架線であり同区間の省線踏切りは全部除かれ南大阪周囲部の交通障害は救済されることになった。総工費は四百六十七万三千円、昨年六月失業公債によって俄に着手されたものである、なお桜宮、大阪間の高架線もすでにほぼ完成しており天神橋と葉村町の市電切替工事のみを残すばかりに進捗しているからいよいよ電化の準備に着手し明年正月早々大阪駅と天王寺間に関西最初の省線電車が走るようになる」（「大阪を南北に貫ぬく高架線見事に成る 天王寺と桜宮間先ず開通 省線電車は明春早々」『大阪毎日新聞』1932年3月17日）。

<sup>7</sup> 城東線の電化開業に遅れること3ヵ月後の1933年5月、大阪市営高速電気鉄道（市営地下鉄）が梅田（仮駅）—心齋橋（仮駅）間で開業した、わずかの差で城東線は大阪最初の「都市高速鉄道」となったのである。

<sup>8</sup> 以下の新聞記事にみられるように、城東線の「都市

し、終日2両編成となっていた<sup>9</sup>。

高速鉄道」化は、運賃の引き下げや高速・高頻度運転により利用者である大阪市民に福音となる一方、市営交通事業（路面電車、バス）と民間のバス会社（青バス）の経営には深刻な打撃を与えた。「二月十六日から実施される大阪城東線の省線電車運転は…東京省電と同様の区間制特定運賃を適用することに決定、二十八日鉄相の決裁を得た 則ち三・二キロまで五銭、十二キロまで十銭で大阪、天王寺間は二区十銭となるわけだが、…これがため最も打撃をうけるのはかねて特定運賃制反対を鉄道側に陳情していた大阪市電、市バスおよび青バスで、新運賃率で定期券を買えば大阪、天王寺間僅か三、四銭になる模様で市電よりも安くなり、電車、バスの乗客の多数が城東線に吸収されることが予想される、右につき八尾村湊町運輸事務所長は語る 一いよいよ十銭にきまりましたか大都市をめぐる循環線としてそうなければならぬと思います、実現の暁は乗客は現在の倍以上に増加するでしょう、定期券も市電より安くなるでしょうが、市当局にも市民の交通機関があり便利になったのですから喜んでもらわねばなりませんまい」（「廉いぞ！速いぞ！城東線の省電は区間制あわてるバス、市電を尻目に三月一日から愈よ実施 十八銭から十銭へ 値上時代に逆行して城東線の運賃が大値下げされる」『大阪朝日新聞』1933年1月29日）。

<sup>9</sup> 「・・・すでに電化された城東、片町両線における電化前後の乗客数の比較-大阪鉄道局の輸送調査-を見ると 電化前の昭和七年三月から同七月までの一般輸送総人員は片町線八十五万六千七百五十七人、城東線百三十二万七千五百八十四人、ほかに定期券によるもの片町線百六十八万三千三百六十人、城東線三百六十一万二千六十人であるが、電化されてからは従来より乗心地がよく午前午後のラッシュ・アワはもちろん平時も次から次へと車を頻発し鶴橋、森之宮、寺田町の三大駅が新設され郊外電車との連絡も円滑になりかつ料金も改正された結果によるものか 電化後の昭和八年三月以降七月までの一般輸送人員は片町線百二十二万六千六百六十七人、城東線三百六十一万八千五百二十七人、定期券によるもの片町線二百三十三万七千七百四十人、城東線六百四十八万九千八百八十人と俄然すさまじい電化礼讃時代を現出し、一般輸送では片町線で二十七万九千九百十人、城東線で二百二十九万九百四十三人、定期券では片町線で四十五万三千八百八十人、城東線で二百七十六万九千九百二十人の各増加という驚異的数字を示して鉄道当局を喜ばせている」（「大阪・須磨電化実現を控えて省線のX朗かに解く 片町・城東両線に乗客俄然激増し 大鉄局 北叟笑む争奪戦」『大阪毎日新聞』1933年9月22日）。

## 2. 東海道・山陽本線 吹田～須磨（明石）間の電車化

以上のように関西地域の省線における電車の運行は片町線と城東線から着手されたが、関西地区における省線電化の「本命」は東海道・山陽本線であった。電化調査委員会も日本の最重要幹線である同線について、輸送強化や無煙化を理由に早急な電化を答申していた。1926年の第52帝国議会において、天津～京都～大阪～神戸～明石間105.1kmの電化計画は協賛を得た。しかし幹線電化の先陣ともいべき東海道本線東京一国府津間が、電化開業に至るまで予想外の遅れを示し<sup>10</sup>、また昭和初年の深刻な不況の影響で、片町・城東線の電（車）化が先行したのである。

ところで電（車）化直前の京阪神間では、すでに通勤通学の利用者を重視した区間列車の運行が行われていた。これは「小運転列車」と称し、幹線旅客輸送を担う長距離列車とは別に、都市圏輸送用として京阪神間で蒸気機関車（蒸機）の牽引する列車を頻繁に運転していた。5～10両編成で、所要時間は京都～大阪間50～60分、大阪～神戸間45～50分（いずれも各駅停車）であった。

さらに天津～明石間の電化計画が議会の承認を得ると、並行路線を有する在阪私鉄各社が次々に対応策を打ち出したため、省線もこれに対抗して京阪神間に「快速度」列車を設定、運転速度の向上を図った。所要時間は京阪間35～40分、阪神間35分前後と当時の特急列車なみの高速運転であった。快速度には長距離普通列車として京阪神間の一部の駅を通過するものが加わり、一方長距離列車にも京阪神間の各駅に停車するものがあったため、電化直前の東海道・山陽本線京阪神間では、日中毎時平均3本（1本は快速度）、朝夕の多客時は10分～15分

<sup>10</sup> 電気機関車輸入の選定を誤ったためとされる。

間隔で客車列車が運行され、通勤通学客の需要に一定程度まで対応していた<sup>11</sup>。

1932年5月、京阪神間の東海道・山陽本線は吹田—鷹取間から電化工事に着手、その後工事は西へ須磨まで延長された<sup>12</sup>。1934年7月20日、東海道・山陽本線の吹田—須磨間(48km)が電化開業に至った<sup>13</sup>。この電化に当たり、区間列車＝都市圏輸送列車のみを「電車化」した。当初は運行回数をラッシュ時以外は蒸気機関車牽引時代と同程度の毎時3本とし、編成も4両が基本で、ラッシュ時のみ増結して5両編成とする予定であった。しかし電化に備えての並行私鉄の反撃が予想外に激しかったことから<sup>14</sup>、急遽フリークエント・サービスの増強と

急行電車運転に踏み切った。

電化開業時の吹田—須磨間<sup>15</sup>では、各駅停車がラッシュ時4両編成で10分ごと、デイトタイムは2両で15分ごと、また電化開業当初の急行電車(急電)は、大阪—神戸間で三ノ宮駅のみ停車したが、のちには元町にも停車するようになった。4両編成で30分ごとに運転され、急行と称しながらも特別料金は徴収せず、所要時間は大阪から三ノ宮が24.5分、神戸までが28分であった。これに伴い新製された車両は20m2扉クロスシート<sup>16</sup>の42系で、ギヤー比を高速運転に対応して2.26と小さくし(40系は2.52)、弱界磁も付けられた<sup>17</sup>。またこの電化に

<sup>11</sup> 電車化以前の区間(客車)列車について、高田隆雄は以下のように回想している(高田隆雄1984「大阪の国電一夜明け前」『大阪の国電』ジェー・アール・アール編集・発行、90～91頁)。高田は昭和9年に東京工業大学を卒業するとただちに西成線安治川口駅前の汽車製造株式会社に勤めはじめた。住居は阪急神戸線芦屋川駅の近くであったが、通勤は省線の芦屋駅まで歩き、ここから蒸機列車によった。その理由は阪急を利用した場合、定期代が月10円ほど割高になることで、当初初任給が月額70円程度、下宿代が月に20円程度であった高田にとって、定期代の差額10円は非常に重い負担であった。電車化以前の阪神間快速通勤列車(4～5両の客車をC10形タンク機関車が牽引)は、朝夕の通勤時間帯は20分間隔の運転で、1列車乗り遅れると遅刻となった。また会社からの帰途利用した午後5時過ぎに大阪駅を発車する下り快速列車は、東京からの下り超特急「つばめ」と追いつ追われつ走ることがあった。電化前すでに阪神間では複雑線が完成しており、しかも大阪から芦屋まで約20kmの間停車駅は神崎(現・尼崎)と西宮の2駅のみであったため、時には快速列車が超特急を追い抜いた。またこの帰りの列車は、3等車の4人がけ座席を1人で独占できるほど乗客が少なかった。

<sup>12</sup> 改良工事が竣工すると大阪、神戸とも高架ホームとなり折返し線の設置が困難になるため、大阪以東神戸以西の電車化区間は、多分に引き上げ線(終点到着した列車を、折返して逆方向に走り出すまでの時間留め置きのための線路)的要素を帯びていた。

<sup>13</sup> この電化開業に先立つ1934年6月1日、大阪駅の高架線ホームが一部竣工した。前夜の終列車から6月1日の初発までの間に、国鉄(それまでは地上線)と阪神急行電鉄(以下阪急と表記、それまでは高架線)の上下切替えが、1本の列車を止めることなくスムーズに行われた。

<sup>14</sup> 阪急は神戸線特急の大阪梅田—神戸上筒井間の所要

時間を30分から25分へと短縮、さらに神戸線を高架線で三宮まで延伸した。一方阪神は、神戸(元町)と大阪(梅田)の両終点で地下線化工事を急ぐとともに、全線に及ぶ線形改良を行い、阪神間の特急を所要時間35分で運転、さらに夏季には特急のシートに白いシートをかけ乗客に清涼感を与えるなど、カーブの連続と小型の車両というハンディを克服すべく精いっぱいサービスのサービスにつとめた。

<sup>15</sup> 「大阪・三宮間25分、超特急「つばめ」より速い省線電車がはいよいよこの20日から阪神間にお目見得する、大阪鉄道局の運転、運輸電化各係などではこの数日来夜業につぐ夜業で開業準備に忙殺されているが、12日にはまず新設駅の駅長が決定し、ついで電車・・・運転のプラン大綱が次の如く発表された大阪・神戸間 普通 116往復 急行 29往復 荷物電車 11往復 大阪・吹田間 41往復 神戸・須磨間 普通 下り72回、上り70回(中略) 駅相互発車時刻 旅客の便のためラウンド・ナンバー制(端数のない時刻)を採用し発車時刻の簡単化をはかった、普通車 毎時五、一五、二五、三五、四五、五五分に発車、急行電車 毎時〇分、三十分、五分に発車」(「この二十日から『省電』がお目見得 大阪三宮間を僅か二十五分 運転プランの発表」『大阪朝日新聞』1934年7月13日)。

<sup>16</sup> クロスシートとは進行方向に対し直角に設けられる座席で、多くの利用者が着席できるため長距離列車に適している。これに対しロングシートは進行方向に併行して長椅子(ベンチ)の座席を設けるもので、立ち席乗車を含めた乗車定員が多くなり、通勤・通学客を主体とする短距離列車に適する。さらにセミクロスシートは、基本的にはクロスシートを配しながらも、出入り口(扉)附近のみロングシートを配したもので、通勤通学客と一般客とともに利用する中距離列車に適した座席形式である。

<sup>17</sup> 高田隆雄は、関東の横須賀線で先頭に立つ電動車のモハ32が17mと車長が短かくまた前面非貫通で他の車両と行き来ができないのに対し、関西に投入さ

際し塚本、立花、摂津本山、六甲道、元町の五駅が新設され、大阪、神戸両駅の改良、市街地での連続立体化（高架化）、複々線化、軌道強化と、施設面で大規模な投資が行われた<sup>18</sup>。

1934年9月20日、須磨一明石間11.9キロが電化され、各停電車の運転区間は吹田一明石間に拡大した。さらに1936年、流線型のモハ52型第一編成（「狭窓」）が投入された。蒸気機関車のC53、C55に続く省線の流線型車両第3陣で<sup>19</sup>、昭和10年度車として製作され、36年6月から大阪～神戸間の急電に使用を開始した。1937年6月及び8月には、モハ52型2次車（「広窓」）2編成が登場した。窓まわりとスカートをマルーン、窓より上部と下部をクリームと、当時異例のカラフルなツートンカラー塗装が施された<sup>20</sup>。急行用のためギヤ比を2.04

とし、また台車もコロ軸受<sup>21</sup>を採用した<sup>22</sup>。

一方東海道本線京都一吹田間については、1936年7月11日、京都一吹田間（35.9キロ）の電化計画が決定、12月15日着工され、1937年10月10日電化開業に至った。これにより省線電車の運転区間は京都～明石間に延長され、急電の運転区間も京都～神戸間に延長された。

また当初2扉クロスシート車の42系でスタートした京阪神の省線電車は、その後沿線の発展で利用者も増加し、また吹田～京都間の延長に対応する意味もあって、各駅停車用に3扉セミクロスシートの51系が投入された（昭和11年及び12年度車として59両を製作）<sup>23</sup>。

### 3. 省線電化をめぐる私鉄の動向

#### (1) 省線大阪駅の高架化をめぐる紛争

すでに述べたように、省線の阪神間電化工事は複々線化ならびに高架化と同時並行的に進められていた。そこにたちはだかったのが大阪駅の高架化に関する問題である。省線大阪駅の高架化には、それまで高架であった阪神急行電鉄（以下阪急と表記）の梅田駅を地上駅へと切り替えることが不可欠であった。ところが省線大阪駅の高架化工事が大詰めを迎えたとき、突如阪急側は鉄道省の大阪改良事務所に対し高架陸橋の撤収とこれに接続する線路の改修工事費ならびに施設費として120万円余りを要求、世間の注目を集めた<sup>24</sup>。

れたモハ42系は車体長20mかつ正面貫通式のため他の車両との行き来が可能で、「本格的な長距離電車の風格が備わった」ように思われた、と後年の回想でその先進性を高く評価した。しかしその車内設備については、省線の優等車に匹敵する豪華なシートで定評のあった阪急の900形とは「比べること自体が無理」であった、と酷評している（高田隆雄「大阪の国電一夜明け前」。つまり満を持して登場した関西の省線電車は、東京のそれに対しては優位であったものの、直接競合する在阪私鉄の車両に対しては、必ずしも優位に立っていたとはいえなかったのである。

<sup>18</sup> 当時の新聞は「鉄道減収の一対策として行われることとなったものとみられる一面又・・・鉄道省の事務官並に技術官の間には政友内閣の下には本線の電化実現は覚束ないとまでいわれただけに今後の決定は民政党内閣の存命間に懸案解決を急ごうとする省内の伝統的勢力の活躍を説明するものとみられ」と、東海道山陽本線京阪神地区の電化が実現した背景に国有鉄道の増収策と政友会対民政党の国政における勢力関係があったことを指摘していた（「省線電化の裏おもて 狼狽は未だ早い 阪神間に残ってる大工事と複々線」『神戸新聞』1931年8月2日。

<sup>19</sup> 1930年代中葉、世界各国で「流体力学にもとづき空気抵抗を減らすため乗り物のボディをなめらかな曲線でデザインする」という「流線型」が流行し、特に自動車や航空機の影響を受け始めた欧米の鉄道は、旅客誘致を図るべくこぞこれを採用した。

<sup>20</sup> 戦前期の日本における鉄道車両は、ブレーキから生ずる鉄粉による汚れを嫌って車体を茶色や緑色など地味な色の単色とするのが一般的であった。

<sup>21</sup> ベアリングを使用しているため、当時一般的であった平軸受にくらべ抵抗が少なく、高速列車に適していた。

<sup>22</sup> しかし流電はラッシュ時における扉の操作や検修面で不便であったため3編成で増備は打ち切られ、昭和12年度車では流電の扉・窓配置を踏襲し、ギヤ比も流電並みとしたが箱型の車体を持つ「半流」が製作された。

<sup>23</sup> 51系は昭和10年度後期から製造がはじまり、東京鉄道管理局に配属されたが、大阪鉄道管理局配属車は急行札差し入れ枠、貫通幌、密着連結器（密連）を装備し、ギヤ比2.26、弱界磁を備えた高速仕様となり、42系と混成で使用された。

<sup>24</sup> 以下大阪駅の高架化をめぐる阪急と鉄道省の対立に関する経緯については「阪急から鉄道側に百二十余



この問題に関する鉄道省側の認識は、阪急が省線を跨ぐ高架線を建設するに際し、鉄道省側では認可条件として「阪急が高架線を切下げの場合その方法と費用に関してはすべて当方（鉄道局）の指示するところに従うべし」と定めたので、阪急は鉄道省の指示に従い素直に工費を自ら負担の地上線への切り替えを行うべきである、というものであった。これに対し阪急の上田寧専務は、以下のように反論した。省線大阪駅の高架化に対応して阪急梅田駅を地表に移すには、既存の約二町（1町は約109m）にわたる高架線を取り壊した上で、33分の1の急勾配（33m進むごとに1m高さを増す勾配）を含む新たな線路を敷設しなければならないが、その工費を阪急が負担すると約速した覚えはない。確かに阪急梅田駅を高架化するにあたり、鉄道省から省線大阪駅にも高架化の計画があることは聞いたが、しかしそれが阪急の線路とどこで交差するかについては知らされておらず、従って梅田駅の地表への移転が必須であることも認識できなかった、と。

以後この対立に関し、阪急の顧問岡野昇と鉄道省首脳部との間で数十回にわたる折衝が重ねられ、阪急側が切下げに要する工費約120万円の全額ないし一部を鉄道省側が負担するよう主張したのに対し、鉄道省側は「なんら責任はない」と互いに譲らず、そのため阪神間の電化工事にも多大の支障を来たし、ついには地元住民の非難を買うまでに至った。そのため岡野顧問は1933年8月1日鉄道省を訪れ、首脳部と協議の結果、阪急側が既存の高架線を地上線に切り下げる工費の一切を負担することとなり、この問題は「公衆の利便を第一として」との主張が貫徹され、鉄道省側に有利な形で決着したのである<sup>25</sup>。しかしこれを阪急の側から見たとき、

自ら工事費を負担する羽目になることはもとより承知の上で、少しでも省線の電化工事を遅らせ、対応のために時間を稼ぐことができれば「御の字」、と考えていた可能性が高い。

## (2) 定期券をめぐる問題

かくして不可避となった東海道・山陽本線京阪神地区電（車）化が在阪私鉄につきつけた大きな問題としては、運賃とりわけ定期券代の問題があった<sup>26</sup>。先行して実施された東海道・山陽本線大阪一須磨間の電化は、併行する阪神と阪急の両社から年間およそ100万円の収入を奪い去る、と言われたが、特に注目を集めたのは定期券をめぐる問題であった。大阪・神戸間の運賃は省線の54銭に対し両社線は40銭で私鉄側が圧倒的に優位であったが、一方定期運賃には大きな開きがあり、大阪一三宮間は省線六ヶ月定期の35円5銭に対し両社線は49円80銭と省線より4割（14円35銭）も高く、一ケ年定期ではさらにこの差がはなはだしくなった。両社で省線に奪われる定期通勤客を推算したところ、阪急は客数で2分5厘乃至3分5厘、金額にして半期約5万円の減収で、また阪神は定期客の奪われる割合が阪急よりさらに大きいとの結論を得た。そこで阪神、阪急の両社とも定期券の値下げについて検討した。ともにおおむね省線定期と同額まで引き下げ、また実施時期などについてもすべて「協調主義」で進めるよう申合せた。これにより両社が定期代を約4割引き下げると、阪急は年額およそ50万円、また阪神はおよそ45万円の減収となるものと見られていた。しかしその一方で、省線電化と阪神・阪急両社の定期代の値下げは各沿線の急激

決す 鉄道省と無条件で手打ち 阪神電化これで進捗」（『神戸又新日報』1933年8月2日）による。

<sup>26</sup> 「郊外電車の悩み 定期券値下げ時代 百万円を食われる阪神、阪急、京阪その他も均衡上影響 サラリーマンの春は省電に乗って」『大阪毎日新聞』1933年11月3日、「阪急も阪神も定期券値下は預り 省線電化後の対策にはスピード・アップ一点張り」『大阪朝日新聞』1934年6月12日。

万円を要求す 省線電化を前に難問題 省線切替に伴う工事費 成行き重大視さる」（『大阪毎日新聞』1932年6月10日）による。

<sup>25</sup> 以上大阪駅の高架化をめぐる阪急と鉄道省の対立が決着した経緯については、「阪急線切下げ問題漸く解

な開発を促し、電燈収入等の増加によって決して計算通りの減収にはならない、との見通しもあった。

結局この定期運賃の値下げについては、「取り越し苦労をして蝮蛇を見るよりは一応蓋をあげてみるに如かず」との意見が有力となり、両社とも定期券値下げはしばらく保留することに決定、これにかわる対策として阪急、阪神とも運転速度の向上に力を入れることとした。

### (3) 神戸市中心部乗り入れ後の運賃を巡る問題<sup>27</sup>

定期券をめぐる問題とならんで注目を集めたのが、阪神・阪急両社の神戸市中心部への乗り入れにともない新たに設定される運賃を巡る問題であった。阪急が高架線で三宮まで（上筒井～北長狭通一丁目の2.3km）、また阪神が地下線で元町まで（滝道～元町の0.9km）の乗り入れを果した後、大阪―神戸間の運賃を延長前と同額に据置かについては、両社間を斡旋する大阪鉄道管理局の態度が注目された。

1936年2月18日、阪神は定例重役会で協議した結果、「延長線は僅か0.9kmで特に運賃を増徴する程度の距離ではない」との理由から「元町延長後も全線運賃は現在の四十銭を据置き、値上げの意思なし」との声明書を発表した。一方阪急も、2.3キロの大幅延長ながら、阪神に対抗するため従来通り大阪―滝道（現三宮）間は40銭にとどめた。

実のところ両社は、それぞれ自社に有利な条件においての値上げを画策し、大阪鉄道管理局を通じて折衝を続けていた。都心乗り入れに阪急は一千万円、阪神は三百五十万円と共に巨額の資本を投下しており、またこの機会を逃がし

た場合以後値上げはほぼ不可能で、したがって延長後の運賃を45銭程度まで値上げしたいと考えていた。ただその場合もなお阪神側は、既設線である梅田―三宮（滝道）間をそれまでの40銭で据置きたいと主張しており、それでは阪急側の不利は免れない。そこで大鉄局が調整の結果、そろって両社とも値上げする可能性が濃厚になった。しかし両社ともそれまでの片道40銭（往復74銭）という低運賃は省線に対抗する上で有力な武器で、これを値上げすることはその武器をある程度まで放棄することになり微妙な問題であった。

一方大鉄局側では、両社の協定不成立の場合、阪神間の省線で特定運賃を実施する用意をととのえ、すでにその収入予想まで作成していた。それによると「大阪、神戸両市内省電駅相互直通客にかぎり40銭」の特定運賃を設定すれば、省線は年額56万9千円の増収となり、阪神と阪急にとって非常な脅威であった。

沿線の通勤客にとって電車の運賃がすでに生活費の一部になっていた当時、この問題の行方は大いに社会の注目を集めていたことから、1936年2月25日、鉄道省に認可の副申を行う立場にある兵庫県当局は、阪急沿線踏切設備の件で打合せを行うため県消防交通課に出頭した阪急側幹部の来訪を好機として賃金改定に関する意向を確認、また26日には阪神側幹部を招致して事情を聴取、両社の賃金協定を調整する動きを見せた。かくして阪急、阪神とも大阪（梅田）―神戸（三宮）間の運賃は、延長後も40銭に据え置かれることとなった。巨額の投資にもかかわらずこのような結果となった理由は、阪急神戸線の開業時、鉄道省が県に対し『賃金は交通統制のため阪急、阪神とも協定賃金でなければ許してはならない』と言う大原則を授けていたことがあった。

<sup>27</sup> 「描く運賃三ツ巴 延長開通の阪急と阪神握手か 省線側も必勝の陣」『神戸新聞』1936年2月26日、「鎬を削る電車合戦 三つに組んだ争覇陣 阪神、阪急、省電が「此一戦」に必死の“喰うか喰われるか”」『神戸新聞』1936年2月27日～3月5日「阪神阪急値上げの握手か 省線側の値下げか 神戸市内乗入れをめぐる三巴の運賃合戦 神戸市乗入れ先陣争い激化」『大阪朝日新聞』1936年3月13日。

#### (4) 運転速度の向上をめぐる動き<sup>28</sup>

このように定期券についても、また普通運賃についても、阪神・阪急両社は従来の水準を維持することとなり、従って新たに開業する阪神間の省線電車には、運転速度の向上をもって対抗することとなった。阪急の場合、省線電車の阪神間開業と同時期の1934年7月、「超高速度用新車輛」（「乗心地のよい最新式高級車輛」でもあった）の完成をまって「阪神間スピード戦の王座」をめざし大阪（梅田）—神戸（上筒井）間特急の所要時間を25分とする「驚異的のスピードアップ」を断行、さらに特急を10分おきに発車させ、その間に各駅停車と急行を二列車発車することとした。各駅停車と急行も梅田—上筒井間の所要時間は33分に短縮され、阪神と比較すれば事実上10分間に三列車の割合で特急車が発車することとなり、阪神「急行」電鉄の真価を発揮することとなった。

さらに阪急では、滝道（のちの三宮）まで乗り入れたのち、大阪—滝道間の特急を所要時間25分で運転することとした。これは路線延長にもかかわらずそれまでの梅田—上筒井間と同じ25分で運行するため、1分強の所要時間短縮となった。そのため夙川—芦屋川間は無踏切に改良され、そのスピードは「全国電鉄中最高級」のものとなり、「スピード時代というデリケートな現代人の心理を巧妙にキャッチした最上のサービスだ」、と同社は自賛していた<sup>29</sup>。

<sup>28</sup> 「阪神に特急車 尼崎、西宮、御影だけに停車 阪急とのスピード争覇」『大阪毎日新聞』1933年5月5日、「負けぬ阪神 省電、阪急に対抗のスピードアップ “阪神間二十七分”の見当 特急専用線」『大阪時事新報』1934年1月31日、「スピード王座へ驚進する阪急 三分毎に“二十五分”の超特急運転 省電への対抗成る」『神戸又新日報』1934年6月28日、「日本一の電管用モートル 阪急更にスピードアップ」『大阪時事新報』1935年7月10日、「鎬を削る電車合戦 三つに組んだ争覇陣 阪神、阪急、省電が「此一戦」に必死の“喰うか喰われるか”」『神戸新聞』1936年2月27日—3月5日。

<sup>29</sup> 滝道（三宮）乗入れ完成後は支線となる上筒井—西灘間では、5分毎に折返し運転を行い市内電車の役目をも兼ねることになった。これは神戸市電や市バ

また1935年7月、阪急は阪神間のスピード・アップを図るため、芝浦製作所に230馬力のモートル16台を発注した。当時の日本では電管用電動機の出力は省線でも150～200馬力程度で、阪急が新たに発注したそれは電管用モートルとしては「其の容量に於て日本最大」と言われ、従来を上回る速力を出し得るものであった。これによって阪急は阪神間で省線電車と阪神電車に対しスピードにおいて更に抜きん出ることを目指していた。

一方阪神は、省線電車の阪神間開業に先立つ1934年1月、「画期的スピードアップの切札」として尼崎—大阪間に「特急車専用線」を敷設する計画を公表、業界に一石を投じた。当時の阪神は、各駅停車の運転回数が著しく増加したため、運転速度のさらなる向上が困難であったが、競争相手の阪急が阪神間（梅田—上筒井間、当時）を28分で走破し、また開業予定の省電が阪神間「二十六、七分の超スピード運転」実現を計画していたため、これらへの対抗策を検討した。

その結果、尼崎市大物で本線から分岐する伝法線（現在のなんば線の一部）に着目し、これを「特急専用線」とすることを企て、施工認可を申請し、また用地の買収準備を進めた。この「特急専用線」は、伝法線の終点・千鳥橋から新たに高架線を建設し、此花区大開町三丁目附近で本線に連なる計画で、区間約一マイル半、総工費は500万円と見積もられていた<sup>30</sup>。この新線が竣工の暁には、従来よりも阪神間の所要時間は7～8分短縮され、また従来の尼崎—大阪間は特急以外の列車のみを運転する予定であった。

結局この計画は未成に終わったが、さらにその後、滝道（三宮）—元町間0.9kmを延長（元町—岩屋間2.8kmを地下線化）した阪神では、尼崎、西宮、御影のみに停車し阪神間を32分

スにとって新たな競合相手の出現を意味した。

<sup>30</sup> 1マイルは1.60934kmである。

から34分で走破する特急の運行を開始、従来の急行に比べ14～16分所要時間を短縮した。それでも阪急に比べれば10分程所要時間は長く競争上劣位であったが、各停と特急を交互に三分毎に発車させ、伝統の「待たずに乗れる」サービスをより充実させることで、阪急への対抗を目論んでいた。

これら阪急と阪神の「スピード・アップ計画」に対し、それまで急行電車が停車しない元町駅と大阪駅の間で普通電車が36分を要した省電側では、急行電車の元町駅停車を検討していた。これが実現した場合、大阪―元町駅間の所要時間は26分と大幅に短縮され、これに割安の定期券を加えることで都心乗り入れ後の阪急、阪神に対抗しようというのが省線側の考えであった。

#### (5) 私鉄経営の組織化

以上のように京阪神間の省線における電車運行の開始は、省線と私鉄、さらには私鉄間の競争を激化させた。しかしその一方で、それまで激しい競争にあけくれていた在阪私鉄の世界に協調をめざす流れをもたらした。省線の大阪―三宮間が昭和8年上期までに電車の運転を開始する予定となったため、在阪私鉄のうちこれにより最も打撃をこうむるものと見られていた阪急と京阪電気鉄道（以下京阪と表記）が主唱者となり、1931年8月「電化阻止運動」を開始、阪神、大阪電気軌道（以下大軌と表記）、宇治川水力電気（以下宇治電と表記）はじめ他の在阪私鉄各社の賛成を得て「電化計画反対の陳情書」を鉄道省に提出することとなった<sup>31</sup>。すでに阪急、阪神、京阪では連名で京阪神間の省線電化計画中止を求める「陳情書」を提出していたが、それがまるで効を奏しなかったため、大

軌や宇治電の協力を仰ぎ巻き返しを図ったのである。しかし京阪神間の省線電化は以前から予期されていたところで、またこのような打撃を蒙らねばならないのはむしろ当業者自身が「無暴な電鉄投機熱」にうかされたことに原因するものであると、同業者間にはこの「陳情」に「気乗薄の向」もあった。

この阻止運動は阪急の小林一三、阪神の堀啓次郎、大軌の金森又一郎、京阪の太田光熙、宇治電の林安繁と各社の代表が協議の結果、以下の各項目を理由とする「省線電化反対」の陳情書を作成した。

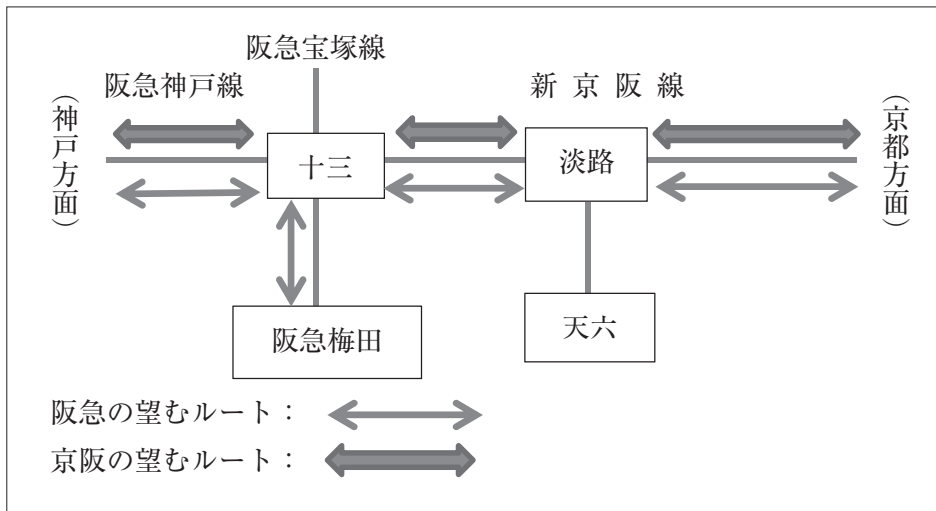
- 一、多大の資本を固定する企業を脅威す
- 一、現存交通設備によって十二分の輸送能力存す
- 一、省線の電化は一小部分公衆に便宜を与えるに過ぎない
- 一、各社間競争はひいて設備の改良、サービスの改善等に努力するため建設費その他の経費を無理に膨脹せしめ二重三重の投資倍加は将来の危険を醸す恐れがある
- 一、私設電鉄経営は単に鉄道の足らざるを補っているに過ぎない

そしてこれを小林一三に託し、鉄道、内務、大蔵の三大臣に陳情することとした、さらにこの問題は、電化された省線と併行する一部電鉄会社の問題でなく、漸次全国の電鉄会社にも影響するものとして、大々的に反対運動を起す計画であった<sup>32</sup>。

一方京阪神間の省線電化により、一部で従来からしばしば課題となっていた京阪新京阪線と阪急の相互乗入れ問題が進展するものと期待されていた。それまで阪急側は、新京阪線と阪急線を阪急の梅田終点を中心として京阪神の三都市間をV字形につなぎ、これに要する設備投資額（阪急側の架線電圧600Vを新京阪線にあわ

<sup>31</sup> 「京阪神の省線電化に反対 郊外電鉄が合同して陳情」『大阪朝日新聞』1931年8月7日、「省線電化で阪急、京阪の連繫を促進 頓挫した相互乗入自衛上具体化か」『大阪毎日新聞』1931年8月15日。

<sup>32</sup> 「吹田鷹取間 電化に猛反対 五郊外私鉄会社」『大阪毎日新聞』1932年4月7日。



図表 1 京阪神直通運転に関して阪急と京阪（新京阪線）が要望した運行経路

せ 1500V に昇圧する費用を含む) 約 600 万円は両者折半して負担することを提案していた。これに対して京阪側は、京都—大阪間の列車はもっぱら既存の天六（天神橋筋六丁目）終点に発着させ、神戸および阪神と京都の間を運転する列車のみを十三経由で直通運転することを主張していた（以上両社の主張については図表 1 参照）。

このようにめざすところにかかなりの隔りがあったため、両社間の折衝は頓挫したままとなっていたが、省線電化は両社をして自衛上何らかの対策を講ぜしめずには置かないため、この「相互乗入問題」は近く再び取り上げられ、両社の歩みよりによって具体化するものと見られ、その後京阪は 1934 年、十三—京都大宮間で阪急との連絡運輸を開始した<sup>33</sup>。

さらに省線電化への在阪私鉄各社の対応策として、企業合同を検討する向きもあった。第一次大戦期、在阪私鉄の中には乗客が多過ぎたため、旧型車両まで動員しても輸送が困難に陥るものもあり、そのため「物価騰貴」を公式の理

由として運賃を倍額に引き上げ、混雑解消を図ったが、それでも目的を達することはできなかった。このように第一次大戦期は、在阪私鉄各社にとっては「電鉄会社黄金時代」であった。しかし大戦後は一転不況の到来で、各社の経営は低迷状態に陥り、これに拍車をかけるものと憂慮されたのが省線による電車運転の開始であった。

こうした苦境の対応策として浮上したのが「合同問題」であった。省線電化問題が浮上する以前から大軌と大阪鉄道（以下大鉄と表記）、南海鉄道（以下南海と表記）と阪和電鉄（以下阪和と表記）、阪急と阪神または京阪と様々な組み合わせが噂されたが、それらは諸々の事情で実現しなかった。しかし省線電化を契機として再び阪神と阪急の合併問題が浮上した。両社は阪急神戸線開業（1920 年）以来、スピードにおいて、また設備において、さらにはサービスにおいて、と激しく競争を繰り返して来た。しかしそれが新たな脅威である省線電化と自動車の出現とで共に同じ悩みを抱くようになり、両社の歩み寄りを要する状況となった。そのため差当たり考えられたのは、両社線の運輸統制と二重設備の回避策であった。具体的には、

<sup>33</sup> 「省線電化で阪急、京阪の連繫を促進 頓挫した相互乗入自衛上具体化か」『大阪毎日新聞』1931 年 8 月 15 日。

- 一、 両社線共通の切符制度
- 一、 阪急はその性質上スピードの強化をはかり、阪神はローカル・サービスに全力を注ぐこと
- 一、 神戸乗入れに阪急は阪神の地下線に連絡せしめること
- 一、 両線連絡の平行線を増設すること

これら技術と経費いずれの側面から見ても容易な事業ではなかったが、共同して省線への対抗を図るためには、このように思い切った方策も検討する必要が生じたのである<sup>34</sup>。そこで三土忠造鉄道大臣から小林阪急社長および堀阪神社長に対し勧告が行われ、さらに牧野良三通信次官が来阪、特に阪神側の意向を確めて問題の促進をはかることとなった。これにつき牧野通信次官は以下のように語った。

「両社の合併は・・・現状からすればその実現を見ることは業界のためにも望ましいことである・・・三土鉄相も同意見で両社合併実現には両省揃って極力奔走する決心でいる、また両社の具体的歩み寄りまでには行っていないが成算があると信じている、とに角空気は十分に動いているよ」

一方阪神社長の堀啓次郎は「過般三土鉄相から確かにそんな話があったので阪神幹部でも考慮はしているがそう急にどうこうという問題ではないと思うている」、また阪急専務の上田寧も「しかし当局からそうした勧奨をうけたことは聞いている、だがこれに関してはすべてを近く帰阪する小林社長に一任してあるので私は具体的なことについては今一切申上げられない」と、この問題についてはなお慎重な姿勢を崩さなかった<sup>35</sup>。

結局この段階での企業合同は具体化せず、ま

ずは在阪私鉄の協調を図る組織を整備し、それを経て合同へと進む道筋を探ることとなった。このころ三土鉄相による「私鉄統制の理想方針」の声明、鉄道同志会の「私鉄、私営バスの合同統制決議」などが相次ぎ、また私鉄経営難の深刻化に伴い、都市交通機関の合同統制への機運は具体性を増しつつあった。この機運に乗り関西方面では、大阪を中心とする私鉄八社が統制合同一歩手前の準備工作として関西電鉄ブロックともいべき「関西電鉄連盟」結成計画を建て各社より秘密裡に協議を重ねていた。この「連盟」は既存の「浪速電鉄協会」の上に位置し、阪急、京阪、大軌、阪神、南海、大鉄、阪和、阪堺の八私鉄社長が自らこれに加盟し、さらに各社専務（あるいは常務）取締役も加わって関西電鉄界の最高指針を決定しようとするもので、これが結成の暁は既存の在阪私鉄社長の親睦組織にすぎなかった「一日会」は解散されるものとみられていた。1934年7月7日、大阪倶楽部に大軌、阪急、阪神、南海、京阪、阪和、大鉄、阪堺、大阪市電の首脳が集まり、金森大軌社長を座長として協議の結果、「一日会」を解散して新団体を結成することとなり、名称と目的を以下のように決定した。

名称：大阪電鉄連合会

目的：共同の利益を研究し、これが実行を期すること

ここで目的とされた「共同の利益」の意味は広範囲に解され判然としないものであったが、「当局に対する陳情を有効なものとする」ことと、「各社間における無益な競争や無駄を排除する」ことが主な内容と見られていた。また加盟各社で利害共通する点のみがこの連盟の課題となるため、加盟各社を一丸とする「大合同問題」は各社間に感情、因習、名目など「数字を以て示し得ない難点」のあることから、近い将来には実現の可能性はないものと予想されていた

<sup>34</sup> 「時代は移る 郊外電車の悩み 阪神、阪急両電鉄を中心に」『大阪毎日新聞』1932年10月17日。

<sup>35</sup> 「阪神、阪急両電鉄合併の機動く 鉄道、通信両当局が積極的に斡旋意向」『大阪毎日新聞』1932年10月13日。

た。なおこの時、大阪市電はこの「連合会」加盟を一時留保した<sup>36</sup>。

その後1936年11月、大阪電鉄連合会の顧問であった大蔵公望男が1934年10月に同会の委託を受け考究中であった同会メンバー大阪市電、阪神、阪急、京阪、大軌、大鉄、阪和、南海、阪堺の九企業を中心とする大阪地方の交通統制に関する報告書が完成、13日その要領が正式に発表され、翌12月開催の理事会で付議されることとなった。この報告書は、単に大阪地方の交通統制のみならず、大都市とこれを中心とする地方の交通統制問題一般に対しても重大な意義をもつものとして注目された。その要点は以下のようなものであった。

#### 【大阪地方全般に対する交通統制案】

##### 一、鉄・軌道交通網の作製

交通統制の根本は新線の計画を合理的にすることである、そのためあらかじめ確固たる交通網を定め、これにもとづいて敷設することとし、もって従来のような濫願・濫設を防止することが必要である、ゆえに未成の許可線および出願線をすみやかに整理する一方、公衆便益の立場より見ていまだ計画されていない路線については十分考慮することが必要である、この結果、未成許可線および出願線三八線と、新規計画を予想されるもの一二線の計五〇線を一線ごとに検討した結果、今後敷設について考慮する価値ありと認められものは二〇線となった。

##### 二、鉄・軌道の合併

九企業すべての「大合同」を理想とするが、このような合併は容易ではない。よって差し当りの理想としては、阪神と阪急、大軌と大鉄、南海と阪和および阪堺との合併が考えられる。また京阪については、旧京阪線が大軌とやや競

争関係にあるため、両社が合併する利益は大きいものと見られ、一方新京阪線は阪神、阪急と連絡して京神間を直通すること考えれば京阪・阪神・阪急三社の合併を必要とするが、これらはいまだ急を要せず、適当な経営の統制で十分に調節し得るものと思われるため、本報告ではこうした合同には触れない。

##### 三、競争防止を目的とする経営統制

鉄・軌道の合併については差当り前述の程度を以て満足すべきものとすれば、ここに軽度の統制すなわち経営統制によって、合併に至らない場合の統制を行う必要が生ずる。競争抑制を目的とする経営統制の主なものは以下の通りである。

(一) 運賃統制：競争関係にある各社間で一層緊密なる運賃協定を行うべきである。

(二) 運転統制：急行電車の速度や運転回数等について無制限な競争をやめ、関係企業者間で運転協定を行うことが望ましい。

##### 四、公衆の便益を目的とする経営統制

(一) 線路の接続を計る。

(二) 停車場を共同使用する。

(三) 連帯運輸を拡張する。

##### 五、各社の出費軽減を目的とする経営統制

各社が日常購入・使用する各種の材料用品類は出来るだけこれをまとめて共同購入すれば現在より安く買えるものは多数ある。各社が宣伝広告のため支出する費用なども適宜按配すれば相当の節約が出来るものと思われる。

##### 六、技術関係の統制

(一) 共同火力発電所の設置：各社の共同出資により共同火力発電所を新設すれば巨額の電力費を節約し得る。

(二) 車輛の規格統一：車輛構造上の規格寸法を出来るだけ統一し、平時において相互直通などの利便に供するは勿論、災害・有事に際して融通を可能ならしめる

<sup>36</sup> 「関西電鉄連盟結成計画進む 八私鉄社長、専務ら自ら加盟 統制合同の準備工作」『神戸新聞』1934年6月12日、「共同利益の強化に—大阪七社私鉄連結成だが問題の大合同は未だし」『大阪時事新報』1934年7月8日。

ことはすこぶる有意義である。

(三) 車輛工場および車庫は各社相互に利用し連絡を計る。

(四) 物品の規格統一。

## 七、バス統制

各電鉄の沿線にあるバスについては勢力範囲を定め、これに随って既存のものを調整し新規出願を取捨することが必要である。またこれに関して問題が生じた場合、当局は別項の交通事業裁定委員会に諮りこれを裁定することが望ましい。

## 八、交通事業裁定委員会の提唱

交通統制を断行するに際しては、関係交通業者又は交通業出願者の間に必ずや幾多の不便または紛争が生じることは明らかであるから、関係当局はその裁定に先立ち公正な諮問機関に付議することが必要である。

### 【大阪市内のみに対する交通統制案】

#### 一、各交通機関の調整

市内各交通機関の調整について最も重要なのは、市バスと大阪バスの合併、タクシーの統制および市内各交通機関間の連絡をさらに一層便利とすること、等である。ことに大阪バスを市バスに合併することは交通統制上最も重要なことで、かつなるべく早く実現する方が良いものとする。

#### 二、市有交通機関民営の提唱

さらに進んで、将来市内交通機関全部に対していかなる統制形態をとるべきかについては、市有市営、民有民営、市有民営などさまざまな方法が考えられるが、市営は能率的経営をなす点において民営に及ばない嫌いがあり、市有市営は必しも不可でないが市有民営の方が一層良い結果を挙げられ比較的実行しやすくかつ実際に適する形態であろう。その要点とするところは、市が会社に対し現物出資をなして過半数の株を所有し、市の意思が重要な運営に関して実現し得るとともに、それ以外の一切の事項は

市の干渉外において自由な民間企業的経営を行うことを可能にすべきである<sup>37</sup>。

このように省線の電車運行開始を一つの大きな要因とする関西地域における交通市場の変動は、一旦は省線への対抗を図る在阪私鉄各社によって競争の激化をもたらしたものの、その後は一転して協調・統制の途を模索する方向へと進展したのである。

## おわりに

以下では、本稿で明らかになったことを要約してまとめにかえたい。東海道・山陽本線京阪神地区の電化は、複々線化と一部区間の高架化を伴い高速・高頻度の電車運転を可能としたもので、しかも他の私鉄には見られない京阪神間の直通運転を行った。つまり競争力に富む大規模な電気鉄道路線が新たに開業したのに等しく、並行する阪神、阪急、京阪（特に新京阪線）にとっては一大脅威となった。そのため私鉄側は共同して反対運動を展開し、また阪急が電化工事の要となる大阪駅の高架化にクレームをつけるなどの抵抗を試みたが、全国的幹線網の一部として特別の重要性を有する東海道・山陽本線の電化という一種の国策を覆すには至らなかった。

そのため各社は、運賃と運転速度の向上を軸に、運行開始後の省線電車に対抗を図ることとなった。阪神と阪急の場合、種々検討が重ねられたものの定期券の値段は据え置かれた。一方普通運賃は神戸市内の路線延長にも拘わらず据え置かれ、実質的には値下げとなった。さらに阪神と阪急は、特急を中心とする列車の運転速度を向上させ、殊に阪神の場合、新たな「特急専用線」の建設までが検討された。

他方、第一次大戦期の好況時における過剰投

<sup>37</sup> 「大阪を中心の電鉄網統制案 連合会報告書成る」『大阪朝日新聞』1936年11月14日。



図表 2 戦前期私鉄の 100km を越える電車運転区間

事業者	区間	距離 (km)	開始年
東武鉄道	浅草雷門—伊勢崎	114.5	1927
東武鉄道	浅草雷門—東部日光	135.5	1929
伊勢電気鉄道	大垣—大神宮前	125.8	1930
大阪電気軌道・参宮急行電鉄	上本町—宇治山田	137.3	1930
大阪電気軌道・参宮急行電鉄	上本町—津	121.3	1930
金剛山電気鉄道	鉄原—内金剛	116.6	1930
東武鉄道	浅草雷門—東武宇都宮	113.2	1931
東武鉄道	浅草雷門—新大間々	115.0	1935
名古屋鉄道・豊川鉄道・鳳来寺鉄道・三信鉄道	神宮前—中部天竜	118.6	1935
豊川鉄道・鳳来寺鉄道・三信鉄道・伊那電気鉄道	吉田—飯田	125.5	1937
東武鉄道・下野電気鉄道	浅草雷門—鬼怒川温泉	140.8	1938
関西急行電鉄・参宮急行電鉄	関急名古屋—大神宮前	106.4	1938

[出所] 澤内一見 2016 10 頁の表-4 による。

資の反動で苦境に陥りながら進展しなかった在阪私鉄各社の連携・協調が、省線の電車化によって具体化する方向に動き始めた。ただしそれらが具体化へ至るには、戦時体制下における交通統制の進展というさらなる後押しを要したのである。

ところで 1920 年代初頭、東海道線の電化に際し東京—小田原間 83.9km で電車の運転が計画され、これが省線における長距離電車運転の先駆となる予定であったが、関東大震災の影響によりその実現は第二次大戦後に持ち越されることとなった<sup>38</sup>。そのため結果的に 1930 年代の東海道・山陽本線京阪神地区における 95.3km の電車運転が、日本の国有鉄道における長距離電車運転の先駆となった。ただし私鉄では、図表 2 が示す通り、これ以前から運転距離が 100km を越える電車の運行が行われ、電車の長距離運転は私鉄が時期的に先行し、またその規模でも上回っていたと言える。

また本稿で見たように、「私鉄王国」と呼ばれた関西地域で 1930 年代に省線が電車運行に踏み切り、従来私鉄の領分とみられていた都市

間旅客輸送へ本格的に参入したが、私鉄の側でも、すでに 1920 年代の末から幹線（東京—大阪間）旅客輸送（従来国有鉄道の領分として法にも明記されていた）への進出を試みる動きが見られた<sup>39</sup>。このように 1930 年前後の時期には、

<sup>39</sup> 「根津嘉一郎氏の計画せる東京大阪間の高速度電車敷設を目的とせる日本電気鉄道株式会社は既に前後六回にわたり敷設の許可出願を提出してゐるがその都度不認可となつてゐるので今日起業目論見を変更し更に出願する事になり一日根津氏は工業クラブに財界の有力者を招きその諒解を求むる所あつたその起業目論見の大要左の如し 一、本公司は東京大阪両市間に高速度の電気軌道を敷設し専ら旅客運輸の業をもつて目的とす 一、資本金を一億とす 一、東京市赤坂区青山七丁目を起点としてその間停車場を八ヶ所に置き大阪市東成区野江町を終点とす（二百九十九マイル） 一、機関は四フイート八インチ二分の一 一、電気を動力とし電気鉄道方式は直流、架空単線式により電車線の電圧は三千ヴォルトとす 一、なほ発起人の主なる者は根津、大倉、郷、藤田、若尾、木村、大川、中島、内藤、白石の諸氏である」〔東京・大阪間の高速度電鉄 目論見書を変へて根津氏等再出願〕『東京朝日新聞』1927 年 12 月 2 日朝刊、「東京大阪間の高速度電車敷設を目的とする日本電気鉄道会社の設立につき大川平三郎、郷誠之助、根津嘉一郎、大橋新太郎の四発起人は三日正午より工業クラブで促進方法を協議した結果根津嘉一郎氏を発起人総代として鉄道省へ正式認可申請の手続を取ると共に三月中に発起人総会を催す事となつた 発起人には大倉喜七郎、若尾璋八、藤田謙一その他従来の財界各方面の有力者を網羅せる外に島徳蔵氏等関西方面の実業家を加へ現内閣の下に実現を

<sup>38</sup> 澤内一見 2016, 8 頁。

## 従来の省線と私鉄の機能分担に一定の変化が生

期せんとするものであつて建設資金に二億三千万を要し東海道国鉄本線に併行して東京大阪間を六時間で走行する既定計画によるものである然して右申請が果たして免許さるべきやについてはその国有鉄道におよぼす影響が大なるのみならず鉄道国有法第一条に一般運送の用に供する鉄道は総て国の所有とす但し一地方の交通を目的とする鉄道はこの限りにあらずと規定せる関係上東京、大阪間を「一地方」と解釈し得るやの疑義あり 技術的見地よりしても軌幅四フィート八インチ半として一時間五十マイルの速力をだすことが傾斜曲折等の関係において研究の余地を存し 経営上では発起人らの企画せる如き年五分配当が可能なりや又国有鉄道の現状並に航空路の今後における発達を考慮して着手後五ヶ年に完成を予期せる高速度電車の必要を認むべきやの根本的問題存しこれが免許は容易ならずと見られて居るが小川鉄相が私鉄免許の方針として昨年來続々免許指令を發するのみならず殊に国有鉄道との併行線を免許せる事実を鑑み総選挙を前にして本問題に対する鉄相の態度はもつとも注目されてゐる」(「注目される鉄相の態度 東京大阪高速度電車、選挙を控え急に正式認可申請」『東京朝日新聞』1928年2月4日朝刊)、「東西有力実業家の発起にかゝる東京大阪間の高速度電車の認可申請は既に東京府を経て鉄道省に提出されたがその計画内容は次の通りである △目的 東京大阪間に高速度の電気軌道を敷設し専ら旅客の輸送を営む △名称 日本電気鉄道株式会社 △資本金 二億五千万円 △起点 東京府豊多摩郡渋谷町 終点 大阪市東成区野江町 その他の主なる停車場を神奈川県西横浜、静岡県御殿場町、静岡市、北浜松、愛知県岡崎市、名古屋市。三重県亀山町、京都府木津町に置く △軌道 四フィート八インチ二分ノ一 △方式 直流架空単線式とし電力は東電、東邦、揖斐川、日電、宇治川より供給を受け二万キロの火力発電所を設置して予備とす △延長 二百九十八マイル、卅分毎に発車し速度平均一時間五十マイル、全線を六時間にて達する

△発起人(東京) 郷、根津、大橋、大川、大倉、門野、内藤、原、藤山、若尾、福沢、洪野、松永、(大阪) 稲畑、寺田、渡辺、太田、島、片岡、森、浜崎、吉田、吉田、坂野、(名古屋) 伊藤、上遠野、■野、(兵庫) 広岡、嘉納、(岡山) 大原、その他の諸氏にて総計六十九名」(「東京大阪高速度鉄道計画内容」『東京朝日新聞』1928年2月19日朝刊)、「東京大阪間に高速度電気軌道を敷設する日本電気鉄道は一日工業クラブにおいて発起人会を開催、東京府を通じて鉄道省に対し敷設認許申請書を提出したることを報告し委員に郷、根津、大橋、大川、門野、内藤、牧野、渡辺(千)、稲畑、太田(光)、島、片岡、上遠野、馬越、常任理事に竹川氏等を選任創立資金きよの件を決定し代行上申書は四、五日中根津委員長より小川鉄道大臣あて提出することになつた」(「◇日本電気鉄道」『東京朝日新聞』1928年3月2日朝刊)、「追加発起人申請 東京大阪間高速度電車」『東京朝日新聞』1928年6月3日朝刊。

じたが、私鉄による幹線輸送への参入は、一旦は当時の小川平吉鉄道大臣によって前向きに検討された<sup>40</sup>ものの、国有鉄道と私鉄の分担すべ

<sup>40</sup> 「東西の有力実業家六十九名を発起人に網羅して東京大阪間を六時間で連絡する日本電気鉄道会社の高速度電車計画は先に東京府へ敷設免許申請中であつたが右申請書は二十三日東京府から鉄道省に回付された従来鉄道省は同様の計画に対して常に鉄道国有法第一条の精神により地方鉄道と認め難しとして却下し来り今回は七回目の免許運動であるが今回は財界の有力者の外に新たに青木信光、牧野忠篤氏等を発起人に加へ相当実行力あるものと認める上に小川鉄相自ら法律一天(点カ)張りて許否を決する事は時代の進運に伴ふものでないとの意見を有しているので鉄道省では右申請書の内容につき慎重に審議する事となつたが、その前途は容易に予断を許さぬ形勢にある右につき小川鉄相は語る これまでの鉄道省の態度は関係法規の精神に反すとの理由で全然内容も見ずに却下したのであるが今回はよく内容を見た上で実質的に研究を遂げる考であるそしてその結果果して国家的に必要な事業であるならば関係法規の改正を行つても差支ないと思つてゐる 鉄道省内に賛否の両論 審議に際しては折中説も考慮されよう 日本電気鉄道会社の許否につき当然問題となるのは前期関係法規以外に国有鉄道の収入におよぼす影響であるが会社発起人側ではこの点につき東海道本線の運輸能力が既に極度に達してをり将来の乗客増加に応じ切れない事実を挙げて高速度電車の敷設は国有鉄道の収入への脅威とならばかりか却て緊急を要する国家的施設であると主張してゐる即ち東海道本線の乗客数は大正四年に一マイル平均二百七十九万三千人であつたものが大正十四年には八百二十八万八千八百四十九人となり十ヶ年間に二倍九分九厘に増加し逐年の増加率は平均一割二分である(中略)然るに東海道本線の運転回数は現在単線三十五回複線七十回でほとんど行詰りに近くまた欧米の旅客平均乗車効率が座席定員百分の三十乃至四十五を通過とするのに東海道本線は百分七十乃至九十の高率にあり自然将来列車の操作旅客の整理貨物の積おろし等に円滑を欠くに至るは当然である然も鉄道省の複々線計画は東海道全線におよんでゐないので高速度電車はその助成を計るために緊要なる交通機関であるといふにある、これに対して鉄道省では鉄道国有の方針を破壊するものであるとの絶対反対論と鉄道建設改良計画比の不十分なる現状よりして建設予定線を漸次民間に開放するも不可ならずとの意見があるので今回の高速度電鉄の審議に際しては形式を鉄道省の事業として経営を会社側へ許す方法あるひは一定期間後國家へ買上を条件として免許する等の折衷策が同時に考慮される事となるであらう(「東京大阪間の高速電車、実現の可能性を帯ぶ 申請書きのう鉄道省へ回付 今回初めて内容を慎重審議」『東京朝日新聞』1928年3月24日朝刊)。

き領域を乱すものとして、結局は退けられた<sup>41</sup>のである。

## 参考文献

- 野村董 1984 「大阪の国電——50年のあゆみ」  
（『大阪の国電』ジェー・アール・アール編集・発行，所収）
- 高田隆雄 1984 「大阪の国電—夜明け前」『大阪の国電』ジェー・アール・アール編集・発行，所収）
- 澤内一晃 2016 「「湘南電車」前史」（『湘南電車時代 1950～70』鉄道ピクトリアルアーカイブスセレクション 34，鉄道図書刊行会，所収）
- 『神戸又新日報』
- 『大阪朝日新聞』
- 『大阪時事新報』
- 『大阪毎日新聞』
- 『東京朝日新聞』

---

<sup>41</sup> 「日本電気鉄道会社の発起人は先に鉄道省に対して東京、大阪間の高速度鉄道の敷設免許を申請し小川鉄相はその内容次第では十分考慮する意向を示してゐたので現内閣の高等政策の意味でその成行は非常に一般の注目を引いてゐた然し元来東京大阪間に現在の東海道線と並行する民営電車を免許する事は鉄道省自体の運輸収入に大打撃を与へるのみならず法規上国有鉄道法並みに地方鉄道建設規則の条文に照して東京大阪間を「一地方」と見なして民間にこれを許す事は至難であるこの点について小川鉄相は社会の進運と共に関係法規の改正は不可なしの意見を漏らしてゐたのであるが最近に至つて鉄相は四囲の事情が到底免許を断行するの困難なる事を感じたので日本電鉄発起人の一人に対し左の如き理由をもつて一応今回の計画を断念されたい旨を内示した 日本電鉄のために特に蜂起を改正する事は一般の空気が面白くない様であるから他日法規の改正を見た後に改めて申請を待つて考慮する事に致したい」（『東京、大阪間の高速度鉄道は又々葬らる 鉄道法規の上から認可し難しと』『東京朝日新聞』1928年5月24日朝刊）。

## Entry of state-owned railways into urban area transportation in the Keihanshin area in the prewar Showa period and responses of private railway companies

Makoto Hirota

### Abstract

The purpose of this paper is to clarify the effects of the start of Electric train operation in the Keihanshin area on the Tokaido / Sanyo Main Line in the 1930s on the performance of private railway companies. The results are as follows. The commencement of Electric train operation by state-owned railway was putting pressure on the performance of private railway companies competing with state-owned railway. To this end, private railway companies jointly developed an opposition movement and tried to stop Electric train operation by state-owned railway, but did not succeed. The companies challenged the state-owned railway, focusing on fares and driving speeds. On the other hand, the cooperation of private railway companies, which had not progressed in even in hard times due to the reaction of excess investment during the boom of World War I, started moving in the direction of realization with the start of train operation of the national railway.

JEL Classification: N75, N85, N95

Keywords: railway electrification, intercity high-speed electric railway, private railway, state-owned railway

# A Generalization of the Social Coalitional Equilibrium Structure

Ken Urai<sup>†</sup>, Kohei Shiozawa<sup>‡</sup>, Hiromi Murakami<sup>‡‡</sup> and Weiye Chen<sup>‡‡</sup>

## Abstract

We generalize the notion of Ichiishi (1981)'s social coalitional equilibrium to the multiple coalition structures, so that different industries having independent coalition-deviation opportunities and their industrial organizations are simultaneously determined. The result will bring about a direct extension of the standard Arrow-Debreu private ownership economy and an answer to the firm formation problem including the determination of share holdings rates.

JEL classification: C71, C72, D51

Keywords: Social Coalitional Equilibrium, Coalition Production Economy, Multiple Coalition Structures.

## 1 Introduction

The social coalitional equilibrium (SCE) by Ichiishi (1981) is a significant concept giving us a unified perspective on economic (abstract market equilibrium) settings and cooperative game-theoretic arguments finding stable coalition structures in a society. He utilized his social coalitional equilibrium concept to characterize the formation of firms as a hybrid cooperative nature in non-cooperative market settings (see Ichiishi (1993)).

From a general equilibrium framework, however, Ichiishi's hybrid equilibrium concept has a serious restriction that an *admissible coalition structure* is a partition of the set of agents. His characterization of the firms, therefore, is typically the case that each agent cannot be an owner of two or more firms, like the labor-owned company in Ichiishi (1977). Needless to say, in the real world, it is clearly not sufficient to restrict agents' coalitional structures to the class of partitions. Many kinds of coalitions exist for different purposes and benefits, and an agent will be allowed to belong simultaneously to several types of coalitions having different purposes. The formation of firms should also be characterized under such settings.

On the other hand, as a coalition production equilibrium (CPE) foundation of the general equilibrium model (Arrow-Debreu private ownership economy), Boehm (1974) gives a firm formation model without restricting the firm coalition structure as a partition of the agents. Unfortunately,

---

<sup>†</sup> Graduate School of Economics, Osaka University, E-mail: urai@econ.osaka-u.ac.jp

<sup>‡</sup> Faculty of Economics, Takasaki City University of Economics, E-mail: shiozawa@tcue.ac.jp

<sup>‡‡</sup> School of Business Administration, Kwansai Gakuin University, E-mail: hmurakami@kwansai.ac.jp

<sup>‡‡</sup> Graduate School of Economics, Osaka University, E-mail: chenweiye198966@yahoo.co.jp

Boehm's model fails to treat the relation between the coalition technology and the coalition resources (as an investment) for the technology, which is nothing but the problem that Ichiishi (1977) pointed out and he emphasized the labor resources to describe his labor-owned firm formation structure. Ichiishi's approach, including his succeeding social coalitional equilibrium arguments in Ichiishi (1993), therefore, provides an important progress on the firm formation problem and it would be strongly desirable to extend his SCE framework so that we can treat a situation where multiple coalition structures exist, i.e., multiple kinds of resources are invested for multiple purposes, and multiple kinds of firm formations or multiple industrial organization structures are determined simultaneously as an equilibrium.

In this paper, we generalize the concept of Ichiishi's social coalitional equilibrium so that we can incorporate multiple *admissible coalition structures*. The generalization will enable us to generalize Boehm's CPE framework to determine each firm's *share holdings rates* as a result of multiple stability conditions for independent investment purposes together with their coalition deviation possibilities. In section 2, we generalize Ichiishi's social coalitional equilibrium concept. Section 3 is devoted to confirm the meaning and validity of our *balancedness condition* that plays an essential role for our existence result. The proof of our existence of equilibrium theorem is treated in section 4.

We use  $R$  as the set of real numbers. For finite set  $A$ , denote by  $\#A$  the number of elements of  $A$ . We write  $R^K$  in the meaning of  $R^{\#K}$ ,  $\#K$ -dimensional vector space. The order relations on  $R^K$ ,  $\geq$  and  $>$ , are defined respectively as  $(x_k)_{k \in K} \geq (y_k)_{k \in K}$  iff  $x_k \geq y_k$  for all  $k$ , and  $(x_k)_{k \in K} > (y_k)_{k \in K}$  iff  $(x_k)_{k \in K} \geq (y_k)_{k \in K}$  and  $(x_k)_{k \in K} \neq (y_k)_{k \in K}$ . We also define relation  $\gg$  as  $(x_k)_{k \in K} \gg (y_k)_{k \in K}$  iff  $x_k > y_k$  for all  $k$ . By  $R_+^K$  and  $R_{++}^K$ , we represent the sets  $\{x \in R^K \mid x \geq 0\}$  and  $\{x \in R^K \mid x \gg 0\}$ , respectively. For  $n$ -dimensional Euclidean space  $R^n$ , notation  $e^1 = (1, 0, \dots, 0)$ ,  $e^2 = (0, 1, 0, \dots, 0)$ ,  $\dots$ ,  $e^n = (0, \dots, 0, 1)$  will be used to represent the standard base elements.

## 2 Generalized Social Coalitional Equilibrium

In this section, we extend *social coalitional equilibrium* (Ichiishi, 1981) and its framework. First, to treat the *multiple cooperate opportunities*,  $t = 1, \dots, \lambda$ , we generalize Ichiishi's single coalition structure model to the case where the multiple coalition structures are formed. Second, to treat messages as given parameters for each agent, the cooperative game is parametrized by an element of a set (message space).

### 2.1 SCE under Multiple Coalition Structures

Let  $N = \{1, \dots, n\}$  be a non-empty finite index set of all agents and  $\mathcal{N}$  be the set of all non-empty subsets of  $N$  (or, all *coalitions*). We suppose that there are  $\lambda$  kinds of *cooperate opportunities* (or *coalition types*) and denote  $\Lambda = \{1, 2, \dots, \lambda\}$ . For each coalition type  $t \in \Lambda$ , agents are going to form a coalition, and a *coalition structure* is identified with a sequence of  $\lambda$  partitions of  $N$ ,  $\mathcal{T} = (\mathcal{T}_1, \dots, \mathcal{T}_\lambda)$ , where  $\mathcal{T}_t$  is a partition of  $N$ . In the following, the set of all *admissible* coalition structures which consists of all the possible sequence of  $\lambda$  partitions,  $\mathfrak{T}$ , is fixed and defined as a non-empty finite set. The finiteness of  $\mathfrak{T}$  derived from the finiteness of  $\Lambda = \{1, \dots, \lambda\}$  and the independency of  $\lambda$  types of cooperate opportunities are two important assumptions on our model in describing the multiple coalition

structures.

Each agent  $i \in N$  has a strategy set,  $X_i$ , a subset of a certain Euclidean space  $R^k$ . Denote by  $X_S$  the product  $\prod_{i \in S} X_i$  for each  $S \in \mathcal{N}$ . We also denote by  $x_S = (x_i)_{i \in S} \in X_S$ . In the following, without any additional notation, we do not distinguish  $x$  and  $x_N$  where  $x_N$  is an element of  $X_N = \prod_{i \in N} X_i$ .

Suppose that for each social coalition structure  $\mathcal{J} = (\mathcal{J}_1, \dots, \mathcal{J}_\lambda) \in \mathfrak{J}$ , coalition type  $t \in \Lambda$ , and coalition  $S \in \mathcal{N}$ , there is a correspondence,

$$K^{\mathcal{J},t,S} : X_N \rightarrow X_S, \quad (1)$$

a *feasible-strategy constraint correspondence* of coalition  $S$  for coalition type  $t$  under coalition structure  $\mathcal{J}$ . Adding to the constraint correspondences, we also assume that each agent  $i$  in coalition  $S$  for project type  $t$  has a preference,  $\succsim_i$ , on their strategy set,  $X_i$ , that can be represented by a *utility function*

$$u_i^{\mathcal{J},t,S} : X_N \times X_S \rightarrow R_+. \quad (2)$$

Now, a *society* is described as the following list:

$$((X_i)_{i \in N}, (K^{\mathcal{J},t,S}, (u_i^{\mathcal{J},t,S})_{i \in S})_{(\mathcal{J},t,S) \in \mathfrak{J} \times \Lambda \times \mathcal{N}}).$$

A *social coalitional equilibrium* (SCE) is a pair  $(x^*, \mathcal{J}^*)$  of strategy profile  $x_N^* \in X_N$  and admissible coalition structure  $\mathcal{J}^* = (\mathcal{J}^{*1}, \dots, \mathcal{J}^{*\lambda}) \in \mathfrak{J}$  satisfying the following two conditions:

(SCE1: Feasibility) For each  $t \in \Lambda$  and  $S \in \mathcal{J}_t^*$ ,  $x_S^* \in K^{\mathcal{J}^*,t,S}(x^*)$ .

(SCE2: Stability) There are no  $s \in \Lambda$ ,  $D \in \mathcal{N}$ , and  $y_D \in K^{\mathcal{J}^*,s,D}(x^*)$  such that

$$u_i^{\mathcal{J}^*,s,D}(x^*, y_D) > u_i^{\mathcal{J}^*,s,S(i)}(x^*, x_{S(i)}^*)$$

for all  $i \in D$  where  $S(i)$  is the unique coalition such that  $i \in S \in \mathcal{J}_s^*$ .

In the above, we have defined SCE as the concept based on the multiple coalition structures,  $t = 1, \dots, \lambda$ . If we assume that for each coalition type  $t$  and coalition  $S$ , feasible-strategy constraint correspondences does not depend on the coalition structure, i.e.,  $K^{\mathcal{J},t,S}$  does not depend on  $\mathcal{J}$  for each  $t \in \Lambda$ , and if we consider the special case  $\lambda = 1$ , then our framework coincides with the setting of Ichiishi (1981).

## 2.2 Generalized SCE with Parameters

In this paper, we further generalize the above SCE framework as a social coalitional equilibrium model with parameters. Suppose that there is an additional information or message structure that parametrically defines an SCE setting. Let  $X_0 \subset R^\ell$ ,  $\ell \geq 1$ , be a set of the parameters and an element  $x_0 \in X_0$  parametrically defines an SCE setting through the feasible-strategy constraint correspondences of two kinds,  $\bar{K}$  and  $\hat{K}$ , for each  $(\mathcal{J}, t, S)$  as follows:

(Constraint for Budget:  $\bar{K}$ ):  $\bar{K}^{\mathcal{J},t,S} : X_0 \times X_N \rightarrow X_S$ .

(Constraint for Deviation:  $\hat{K}$ ):  $\hat{K}^{\mathcal{J},t,S} : X_0 \times X_N \rightarrow X_S$ .

Based on these parametrized constraint correspondences, condition (SCE1) and (SCE2) are generalized for each parameter  $x_0 \in X_0$  as follows:

(GSCE1: Parametrized  $\bar{K}$  Feasibility under  $x_0$ ) For each  $t \in \Lambda$ , and  $S \in \mathcal{J}_t^*$ , we have  $x_S^* \in \bar{K}^{\mathcal{J}^*, t, S}(x_0, x^*)$ .

(GSCE2: Parametrized  $\hat{K}$  Stability under  $x_0$ ) There are no  $s \in \Lambda$ ,  $D \in \mathcal{N}$ , and  $y_D \in \hat{K}^{\mathcal{J}^*, s, D}(x_0, x^*)$  such that

$$u_i^{\mathcal{J}^*, s, D}(x^*, y_D) > u_i^{\mathcal{J}^*, s, S(i)}(x^*, x_{S(i)}^*)$$

for all  $i \in D$ , where  $S(i)$  is the unique coalition such that  $i \in S \in \mathcal{J}_k^*$ .

It is also assumed that parameters are restricted by a correspondence,  $G_0 : X_0 \times X_N \rightarrow X_0$ . Hence, the *generalized sense of society* is the list:

$$(X_0, (X_i)_{i \in N}, G_0, (\bar{K}^{\mathcal{J}, t, S}, \hat{K}^{\mathcal{J}, t, S}, (u_i^{\mathcal{J}, t, S})_{i \in S})_{(\mathcal{J}, t, S) \in \mathfrak{T} \times \Lambda \times \mathcal{N}}).$$

A *generalized social coalitional equilibrium* (GSCE) is a triplet,  $(x_0^*, x^*, \mathcal{J}^*)$ , of parameter  $x_0^*$ , strategy profile  $x_N^* \in X_N$ , and admissible coalition structure  $\mathcal{J}^* = (\mathcal{J}_1^*, \dots, \mathcal{J}_\lambda^*) \in \mathfrak{T}$ , satisfying (GSCE1) under  $x_0^*$ , (GSCE2) under  $x^*$ , and the following (GSCE3):

(GSCE3: Fixed Point Parameter)  $x_0^* \in X_0$  satisfies  $x_0^* \in G_0(x_0^*, x^*)$ .

For the generalized social coalitional equilibrium model, we have the following equilibrium existence theorem. This is an extension of the SCE existence lemma of Ichiishi and Quinzii (1983). The proof and a rigorous predication for condition (v) will be given in section 4.

**Proposition 1.** For society  $(X_0, (X_i)_{i \in N}, G_0, (\bar{K}^{\mathcal{J}, t, S}, \hat{K}^{\mathcal{J}, t, S}, (u_i^{\mathcal{J}, t, S})_{i \in S})_{(\mathcal{J}, t, S) \in \mathfrak{T} \times \Lambda \times \mathcal{N}})$ , social coalitional equilibrium  $(x_0^*, x^*, \mathcal{J}^*) \in X_0 \times X_N \times \mathfrak{T}$  exists if the following conditions are satisfied:

- (i)  $X_0$  and  $X_i$ ,  $i \in N$ , are non-empty, compact, and convex subsets of a certain Euclidean space.
- (ii) For each  $S \in \mathcal{N}$ ,  $t \in \Lambda$ , and  $\mathcal{J} \in \mathfrak{T}$ ,  $\bar{K}^{\mathcal{J}, t, S} : X_N \rightarrow X_S$  and  $\hat{K}^{\mathcal{J}, t, S} : X_N \rightarrow X_S$  are continuous correspondences that are closed and non-empty valued.
- (iii) For each  $i \in N$ ,  $S \in \mathcal{N}$ ,  $t \in \Lambda$  and  $\mathcal{J} \in \mathfrak{T}$ ,  $u_i^{\mathcal{J}, t, S} : X_N \times X_S \rightarrow \mathbb{R}_+$  is a continuous function.
- (iv) The society is balanced. (Correspondences  $\bar{K}$  and  $\hat{K}$  satisfy the balancedness condition described in section 3.)
- (v) For each  $x \in X_N$  and  $c \in \mathbb{R}^N$ , socially feasible upper-contour set at  $x$  for  $c$  is convex.
- (vi)  $G_0$  is an upper-semicontinuous non-empty convex valued correspondence.

### 3 Balancedness Condition for GSCE Framework

To show the existence of GSCE, we extend the notion of the *balanced game*. Given the set of all coalitions,  $\mathcal{N} = \{A \subset N \mid A \neq \emptyset\}$ , we say that a finite family,  $\{B_s\}_{s=1}^m$ , of elements of  $\mathcal{N}$  is *balanced* if there are non-negative real numbers,  $\alpha_1, \alpha_2, \dots, \alpha_m$ , such that for each  $i \in N$ ,  $\sum_{B_s \ni i} \alpha_s = 1$ .<sup>1</sup> In the literature of cooperative game theory, it is said that a coalitional-form game without side payments,  $V : \mathcal{N} \rightarrow \mathbb{R}^N$ , where  $\mathbb{R}^N = \mathbb{R}^{\#N} = \mathbb{R}^n$ , is *balanced* if any utility allocation  $(c_i)_{i \in N} \in \mathbb{R}^N$  with a balanced

<sup>1</sup> In other words, by using  $\#N - 1$  dimensional standard simplex  $\Delta = \text{co}\{e^i \mid i \in N\}$ , if we identify each  $B_s \subset N$  with barycenter  $b_s$  of its  $\#B_s - 1$  dimensional face  $\text{co}\{e^i \mid i \in B_s\}$ , then the balancedness condition is equivalent to saying that there is a convex combination among points  $b_s$ ,  $s = 1, 2, \dots, m$ , such that  $\sum_{s=1}^m \alpha_s b_s$  is the barycenter of  $\Delta$ .



family  $\{B_s\}_{s=1}^m$  such that  $(c_i)_{i \in B_s} \in V(B_s)$  for each  $s = 1, \dots, m$ , satisfies  $(c_i)_{i \in N} \in V(N)$ . (A utility allocation attainable for all coalitions in a certain balanced subfamily is also attainable in the society.) Ichiishi (1981) generalizes such condition to the SCE framework. In the following, we further extend the notion of balancedness to the GSCE structure.

As we formalized in section 2, for each  $\mathcal{J} \in \mathfrak{J}$ ,  $t \in \Lambda$ , parameter  $x_0 \in X_0$ , and an arbitrary strategy profile  $x \in X_N$ , coalition  $S \in \mathcal{N}$  defines feasible strategy allocations and utility allocations for deviation as  $\hat{K}^{\mathcal{J},t,S}(x_0, x) \subset X_S$  and  $\{(u_i^{\mathcal{J},t,S}(x, y_S))_{i \in S} \mid y_S \in \hat{K}^{\mathcal{J},t,S}(x_0, x)\}$ , respectively. Therefore, for each  $t \in \Lambda$  and  $(x_0, x) \in X_0 \times X_N$ , we can define a *generalized coalitional-form game without side payments*,  $V_{x_0, x}^t : \mathcal{N} \rightarrow R^N$  as

$$V_{x_0, x}^t(S) = \{(c_i)_{i \in N} \mid \exists \mathcal{J} \in \mathfrak{J}, \exists y_S \in \hat{K}^{\mathcal{J},t,S}(x_0, x), \forall i \in S, c_i \leq u_i^{\mathcal{J},t,S}(x, y_S)\} \subset R^N. \quad (3)$$

We say that a generalized SCE game parametrized by elements of  $X_0$  is said to be balanced if the following condition is satisfied.

(Balanced GSCE) Given  $(x_0, x) \in X_0 \times X_N$ , if for each  $t \in \Lambda$ , a utility allocation,  $(c_i^t)_{i \in N} \in R^N$ , is such that we have a balanced family,  $\{B_s^t\}_{s=1}^{m(t)}$ , satisfying that  $c_{B_s^t}^t \in V_{x_0, x}^t(B_s^t)$  for all  $s = 1, \dots, m(t)$ , then there exist a strategy profile  $y \in X_N$  and a coalition structure  $\mathcal{J}^* = (\mathcal{J}_1^*, \dots, \mathcal{J}_\lambda^*) \in \mathfrak{J}$  such that  $y_S \in \bar{K}^{\mathcal{J}^*,t,S}(x_0, x)$  for each  $S \in \mathcal{J}_i^*$  and  $t \in \Lambda$  ( $y$  is feasible at  $(x_0, x)$  under  $\mathcal{J}^*$ ) and  $c_i^t \leq u_i^{\mathcal{J}^*,t,S}(x, y_S)$  for all  $i \in S$ ,  $S \in \mathcal{J}_i^*$  and  $t \in \Lambda$  (utility allocation  $(c_i^t)_{i \in N}$  attainable for balanced family  $\{B_s^t\}_{s=1}^{m(t)}$  is also attainable under  $y$  for all  $t \in \Lambda$ ).

#### 4 Existence of Equilibrium

For a parameter  $x_0 \in X_0$ , a strategy profile  $(x) = ((x_i)_{i \in N}) \in X_N$ , and a utility profile  $c = (c_i)_{i \in N} \in R^N$ , let us consider the set of strategy profiles that are feasible and seem as good as level  $c = (c_i)_{i \in N}$  at  $(x_0, x)$  for all members of each coalition in a certain admissible social coalition structure  $\mathcal{J} \in \mathfrak{J}$ . We call set  $U(x_0, x, c) = \{(y_i)_{i \in N} \in X_N \mid \exists \mathcal{J} = (\mathcal{J}_1, \dots, \mathcal{J}_\lambda) \in \mathfrak{J}, \forall s \in \Lambda, \forall S \in \mathcal{J}_s, (y_i)_{i \in S} \in \bar{K}^{\mathcal{J},k,S}(x_0, x) \text{ and } \forall i \in S, u_i^{\mathcal{J},k,S}(x, y_S) \geq c_i\}$ , the *socially feasible upper-contour set* at  $(x_0, x)$  for  $c$ . We also denote by  $\bar{K}(x_0, x)$  the set,  $\{(y_i)_{i \in N} \in X_N \mid \exists \mathcal{J} = (\mathcal{J}_1, \dots, \mathcal{J}_\lambda) \in \mathfrak{J}, \forall t \in \Lambda, \forall S \in \mathcal{J}_t, (y_i)_{i \in S} \in \bar{K}^{\mathcal{J},t,S}(x_0, x)\}$ , the *socially feasible set* at  $(x_0, x)$ . Now we have the rigorous description of condition (v).

(v') For each  $x \in X_N$  and  $c \in R^N$ ,  $U(x_0, x, c)$  is convex.

**Theorem 1.** For society  $(X_0, (X_i)_{i \in N}, G_0, (\bar{K}^{\mathcal{J},t,S}, \hat{K}^{\mathcal{J},t,S}, (u_i^{\mathcal{J},t,S})_{i \in S}, \mathfrak{J}))_{(\mathcal{J},t,S) \in \mathfrak{J} \times \Lambda \times \mathcal{N}}$ , *social coalitional equilibrium*  $(x_0^*, x^*, \mathcal{J}^*) \in X_0 \times X_N \times \mathfrak{J}$  exists if the conditions (i), (ii), (iii), (iv), (v') and (vi) are satisfied.

**Proof:**

Let  $M$  be a positive real number greater than  $u_i^{\mathcal{J},t,S}(x, y_S)$  for all  $i \in N$ ,  $x \in X_N$ ,  $y_S \in X_S$ ,  $S \in \mathcal{N}$ ,  $t \in \Lambda$ , and  $\mathcal{J} \in \mathfrak{J}$ . Such number  $M$  exists since  $N$ ,  $\mathcal{N}$ ,  $\Lambda$ , and  $\mathfrak{J}$  are finite, all strategy sets are compact, and all utility functions are continuous. Given the base of  $R^N = R^{\#N} = R^n$ ,  $(e^i)_{i \in N}$ , let  $D^N$  be simplex  $\overline{-(Mn)e^i}_{i \in N}$  in non-positive orthant  $-R_+^N$ . Then, for each  $(x_0, x) \in X_0 \times X_N$  and  $t \in \Lambda$ , we obtain a continuous function,  $r_{x_0, x}^t : D^N \rightarrow R_+$ , such that for each  $a \in D^N$ ,

$$r_{x_0,x}^t(a) = \max\{r \in R \mid a + re \in V_{x_0,x}^t(S), S \in \mathcal{N}\}, \quad (4)$$

where  $e = \sum_{i \in N} e^i = (1, 1, \dots, 1) \in R^N$ . One can assure the continuity of  $r_{x_0,x}^t$  by the routine method through Berge's maximum theorem. Let us define a function,  $f_{x_0,x}^t : D^N \rightarrow R^N$ , for each  $t \in \Lambda$  as

$$f_{x_0,x}^t(a) = a + r_{x_0,x}^t(a)e, \quad (5)$$

for each  $a \in D^N$ . Function  $f_{x_0,x}^t$  is also continuous.

For each  $t \in \Lambda$ ,  $(x_0, x) \in X_0 \times X_N$ , and  $S \in \mathcal{N}$ , define  $C_S^t(x_0, x) \subset D^N$  as

$$C_S^t(x_0, x) = \{b \in D^N \mid f_{x_0,x}^t(b) \in V_{x_0,x}^t(S)\}. \quad (6)$$

Note that for each  $t$  and  $S \in \mathcal{N}$ , the graph of correspondence  $C_S^t : X_0 \times X_N \rightarrow D^N$  is closed since the graph of correspondence  $V_{(\cdot)}^t(S) : X_0 \times X_N \ni (x_0, x) \mapsto V_{x_0,x}^t(S) \subset R^N$  is closed under the finiteness of  $\mathfrak{T}$ . Moreover, for each  $t \in \Lambda$  and  $(x_0, x) \in X_0 \times X_N$ , we can verify that class  $\{C_S^t(x_0, x) \mid S \in \mathcal{N}\}$  satisfies the following KKMS-condition:

$$\forall T \in \mathcal{N}, (\sharp T - 1)\text{-dimensional face } D^T = \overline{-(Mn)e^i}_{i \in T} \text{ of } D^N \text{ is a subset of } \bigcup_{S \subset T} C_S^t(x_0, x). \quad (7)$$

Indeed, class  $\{C_S^t(x_0, x) \mid S \in \mathcal{N}\}$  clearly covers  $D^N$ . So if  $b = (b_i)_{i \in N} \in D^T$  exists such that  $b \notin C_S^t(x_0, x)$  for all  $S \subset T$ , then since  $T \neq N$ , we can take  $S'$  and  $j \in S'$  such that  $b \in C_{S'}^t(x_0, x)$  and  $j \in S' \setminus T$ . Since  $b_j = 0$ , and since at  $b$ ,  $b + r_{x_0,x}^t(b)e$  must be an element of  $R_+^{S'} = \{(c_i)_{i \in I} \mid \forall i \in S', c_i \geq 0\}$ ,  $j$ -th coordinate of  $b + r_{x_0,x}^t(b)e$  must be greater than the distance between  $D^T$  and  $R_+^N$ . Hence,  $j$ -th coordinate of  $b + r_{x_0,x}^t(b)e = f_{x_0,x}^t(b) \in V_{x_0,x}^t(S')$  must be greater than  $M$ , a contradiction. Therefore, by KKMS-Theorem (Shapley 1973, Theorem 3.1.2), for each  $t \in \Lambda$  and  $(x_0, x) \in X_0 \times X_N$ , balanced family  $\mathcal{B}_{x_0,x}^t \subset \mathcal{N}$  exists such that  $\bigcap_{B \in \mathcal{B}_{x_0,x}^t} C_B^t(x_0, x) \neq \emptyset$ .

Under the balancedness condition for the society, for  $\lambda$  types of elements  $a^t \in \bigcap_{B \in \mathcal{B}_x^t} C_B^t(x_0, x)$ ,  $t \in \Lambda$ , there exist a feasible strategy profile,  $y = (y_i)_{i \in N} \in X_N$  for an admissible social coalition structure,  $\mathcal{J} = (\mathcal{J}_1, \dots, \mathcal{J}_\lambda) \in \mathfrak{T}$ , (i.e.,  $(y_i)_{i \in T} \in \bar{K}^{\mathcal{J}, s, T}(x_0, x)$  for each  $T$  in  $\mathcal{J}_s$  for each  $s \in \Lambda$ ) such that for each  $t \in \Lambda$ ,  $(c_j^t)_{j \in N} = f_{x_0,x}^t(a^t)$  satisfies  $\forall T \in \mathcal{J}_t, (c_j^t)_{j \in T} \preceq (u_j^{\mathcal{J}_t, T}(x, (y_i)_{i \in T}))_{j \in T}$ . It follows that

$$\forall t \in \Lambda, y \in U(x_0, x, f_{x_0,x}^t(a^t)) \subset \bar{K}(x_0, x), \quad (8)$$

i.e., feasible strategy profile  $y$  belongs to the socially feasible upper contour set at  $(x_0, x)$  for  $f_{x_0,x}^t(a^t)$  for each  $t \in \Lambda$ . This, especially, means that for each  $(x_0, x)$  closed set  $\bar{K}(x_0, x)$  is non-empty.

Denote by  $(D^N)^\lambda$  the  $\lambda$ -times product of  $D^N$ . Now, we can define two mappings on  $X_0 \times X_N \times (D^N)^\lambda$  to itself. Let  $b_T$  be the barycenter of  $D^T$  for each  $T \in \mathcal{N}$  and consider mapping  $F : X_0 \times X_N \times (D^N)^\lambda \rightarrow X_0 \times X_N \times (D^N)^\lambda$  as follows:

$$F(x_0, x, a^1, \dots, a^\lambda) = \{(x_0, x)\} \times \text{co}\{b_T \mid a^1 \in C_T^1(x_0, x)\} \times \dots \times \text{co}\{b_T \mid a^\lambda \in C_T^\lambda(x_0, x)\}, \quad (9)$$

where  $\text{co}A$  denotes the convex hull of set  $A$ .  $F$  is non-empty valued correspondence having closed graph (since every  $C_T^t$  has). Furthermore, for each  $(x_0, x) \in X_0 \times X_N$  and  $(a^t)_{t \in \Lambda} \in (D^N)^\lambda$ , consider a distance between the set of socially attainable utility allocations and  $f_{x_0,x}^1(a^1), \dots, f_{x_0,x}^\lambda(a^\lambda)$  as follows:

$$V(x_0, x, (a^t)_{t \in \Lambda}) = \underset{v}{\operatorname{argmin}}\{\|v\| \mid \exists y \in \bar{K}(x_0, x), \forall t \in \Lambda, f_{x_0, x}^t(a^t) - v \leq (u_i^{\mathcal{J}(y), t, T(i)}(x, y_{T(i)}))_{i \in N}\}, \quad (10)$$

where  $\mathcal{J}(y) = (\mathcal{J}_1, \dots, \mathcal{J}_\lambda) \in \mathfrak{T}$  denotes a social coalition structure under which  $y$  is feasible,  $T(i)$  denotes the unique coalition in  $\mathcal{J}_t$  that includes  $i$ , and  $y_{T(i)} = (y_j)_{j \in T(i)}$  for  $y = (y_i)_{i \in N}$ . Mapping  $V : (x_0, x, (a^t)_{t \in \Lambda}) \mapsto R$  has a closed graph since  $\bar{K} : (x_0, x) \mapsto \bar{K}(x_0, x)$  has. Define mapping  $G : X_0 \times X_N \times (D^N)^\lambda \rightarrow X_0 \times X_N \times (D^N)^\lambda$  as

$$G(x_0, x, a) = \operatorname{co} \left( G_0(x_0, x) \times \bigcup_{v \in V(x_0, x, a)} \left( \bigcap_{t \in \Lambda} U(x_0, x, f_{x_0, x}^t(a^t) - v) \right) \right) \times \{b_N\} \times \dots \times \{b_N\}, \quad (11)$$

where  $a = (a^1, \dots, a^\lambda) \in (D^N)^\lambda$  and  $\{b_N\} \times \dots \times \{b_N\}$  denotes the  $\lambda$  times product of  $\{b_N\}$ . Since we define  $V$  so as to ensure the non-emptiness for the intersection among  $U(x_0, x, f_{x_0, x}^t(a^t) - v)$ 's,  $G$  is non-empty and convex valued.  $G$  has a closed graph since  $U$  and  $V$  have. (Correspondence  $U$  has a closed graph since  $\bar{K}$  is continuous.) Remember that  $X_0 \times X_N$  and  $D^N$  are subsets of vector spaces,  $R^\ell \times (R^k)^n$  and  $R^n$ , respectively. Note that for each  $(x_0, x, a) \in X_0 \times X_N \times (D^N)^\lambda$ ,  $(x_0, x, a) + (G(x_0, x, a) - F(x_0, x, a))$  is a subset of  $X_0 \times X_N \times (D^N)^\lambda$ . Moreover, at each  $(x_0, x, a)$  such that  $0 \notin G(x_0, x, a) - F(x_0, x, a)$ , a closed hyperplane  $H(x_0, x, a) \subset R^\ell \times (R^k)^n \times (R^n)^\lambda$  (a continuous linear form on  $R^\ell \times (R^k)^n \times (R^n)^\lambda$ ) exists such that  $F(x_0, x, a)$  and  $G(x_0, x, a)$  are strictly separated by  $H(x_0, x, a)$ . Therefore, if we define mapping  $\varphi$  on  $X_0 \times X_N \times (D^N)^\lambda$  to itself as

$$\varphi(x_0, x, a) = (x_0, x, a) + (G(x_0, x, a) - F(x_0, x, a)), \quad (12)$$

correspondence  $\varphi$  satisfies condition (K1) of fixed-point theorem in Urai (2000, Theorem 1) (see also Urai (2010, p.36, Theorem 2.1.10)). Hence,  $\varphi$  has a fixed point,  $(x_0^*, x^*, a^*)$ , where  $a^* = (a^{1*}, \dots, a^{\lambda*})$ , so  $F$  and  $G$  has a coincidence point,  $(x_0^*, x^*, a^*)$ , in  $F(x_0^*, x^*, a^*) \cap G(x_0^*, x^*, a^*)$ .

By (9) and (11), family of  $T \subset N$  satisfying  $a^{t*} \in C_T^t(x_0^*, x^*)$  is balanced for all  $t \in \Lambda$ . It follows that as we see at (8), socially feasible strategy profile  $y$  and  $\mathcal{J} \in \mathfrak{T}$  exist such that  $y \in U(x_0^*, x^*, f_{x_0^*, x^*}^t(a^{t*}))$  for each  $t \in \Lambda$ . This especially means, however, by definitions of  $V$  (see (10)),  $V(x_0^*, x^*, a^*) = \{0\}$ . Therefore, by (9) and (11), since each  $U(x_0, x, c)$  is convex by (v), we have

$$x^* \in \bigcap_{t \in \Lambda} U(x_0^*, x^*, f_{x_0^*, x^*}^t(a^{t*})). \quad (13)$$

This also means under the balancedness condition that  $x^*$  is socially feasible under a certain  $\mathcal{J}^* = (\mathcal{J}_1^*, \dots, \mathcal{J}_\lambda^*) \in \mathfrak{T}$  (GSCE1: Feasibility). Furthermore, condition that  $\forall t \in \Lambda, \forall T \in \mathcal{J}_t^*, \forall j \in T, u^{j, T, t, \mathcal{J}^*}(x^*, (x_j^*)_{j \in T}) \geq c_j^t$ , where  $c_j^t$  is the  $j$ -th coordinate of  $f_{x_0^*, x^*}^t(a^{t*})$ , means (through definitions (4) and (5)) that no coalition of any type can improve the utility allocation under  $(x_0^*, x^*)$  (GSCE2: Stability). By the fixed point property, (GSCE3) is automatically satisfied. ■

## 5 Conclusion

This paper generalizes the social coalitional equilibrium (Ichiishi, 1981) and its framework in which the agents cooperate under the multiple coalition structures. For such social coalitional equilibrium settings, the message is treated like parameters in a cooperate game. The equilibrium outcomes

depends on the multiple coalition structures and the generalization of the balancedness condition. Our result provides a useful framework to analyze the firm formation problem by incorporating it into the standard Arrow-Debreu private ownership economy, or a cooperative core theoretic nature in a non-cooperative market price mechanism. In such cases, the GSCE-parameter  $x_0 \in X_0$  will be identified with  $(p, \theta)$ , the pair of a price vector and a vector of shareholding rates.

## References

- Boehm, V. (1974): "The core of an economy with production," *The Review of Economic Studies* 41(3), 429-436.
- Ichiishi, T. (1977): "Coalition Structure in a Labor-Managed Market Economy," *Econometrica* 45(2), 341-360.
- Ichiishi, T. (1981): "A social coalitional equilibrium lemma," *Econometrica* 49(2), 369-377.
- Ichiishi, T. (1993): *The cooperative nature of the firm*. Cambridge University Press, Cambridge.
- Ichiishi, T. and Quinzii, M. (1983): "Decentralization for the core of a production economy with increasing return," *International Economic Review* 24(2), 397-412.
- Shapley, L. (1973): "On balanced games without side payments," in *Mathematical Programming*, (Hu, T. and Robinson, S. ed) , pp. 261-290, Academic Press, New York.
- Urai, K. (2000): "Fixed point theorems and the existence of economic equilibria based on conditions for local directions of mappings," *Advances in Mathematical Economics* 2, 87-118.
- Urai, K. (2010): *Fixed Points and Economic Equilibria* vol. 5 of *Series of Mathematical Economics and Game Theory*. World Scientific Publishing Company, New Jersey/London/Singapore.

# 学 会 消 息

(平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日)

## 人 事 異 動

加藤隼人は、平成 31 年 4 月 1 日付けをもって日本学術振興会特別研究員から本研究科准教授に採用された。(政策分析講座)

山田昌弘は、平成 31 年 4 月 1 日付けをもって国際協力銀行調査役から本研究科准教授に採用された。(経営情報講座)

尾立唯生は、平成 31 年 4 月 1 日付けをもって首都大学東京経営学部助教から本研究科講師に採用された。(モデル解析講座)

笠原晃恭は、平成 31 年 4 月 1 日付けをもって早稲田大学高等研究所講師から本研究科講師に採用された。(ビジネス講座)

新田啓之は、平成 31 年 4 月 1 日付けをもって株式会社三菱総合研究所主任研究員から本研究科講師に採用された。(応用経済講座)

BENJAMIN POIGNARD は、平成 31 年 4 月 1 日付けをもって日本学術振興会外国人特別研究員から本研究科講師に採用された。(応用経済講座)

三輪一統は、平成 31 年 4 月 1 日付けをもって神戸大学経済経営研究所講師から本研究科講師に採用された。(ビジネス講座)

谷崎久志は、令和 2 年 3 月 31 日付けをもって本学研究科長・本学部長の任期を満了した。

小南大智助教(ビジネス講座)は、令和 2 年 3 月 31 日付けをもって本研究科より、大阪大学大学院情報科学研究科助教に配置換えとなった。

## 研 究 交 流

山本和博教授は、労働者の多様性と空間経済学に関する共同研究を行うため、アメリカ合衆国へ出張を命ぜられ、平成 31 年 4 月 1 日に出発し、8 月 21 日に帰国した。

恩地一樹教授は、国際共同研究および情報収集を行うため、シンガポール共和国へ出張を命ぜられ、平成 31 年 4 月 1 日に出発し、同日に帰国した。

松村真宏教授は、学会発表を行うため、連合王国へ出張を命ぜられ、平成 31 年 4 月 8 日に出発し、同月 13 日に帰国した。

西脇雅人准教授は、Royal Economic Society Annual conferenceに参加するため、連合王国へ出張を命ぜられ、平成 31 年 4 月 14 日に出発し、同月 19 日に帰国した。

Pierre-Yves Donzé教授は、ワークショップに参加するため、スウェーデン王国へ出張を命ぜられ、平成 31 年 4 月 24 日に出発し、同月 28 日に帰国した。

石黒真吾教授は、研究報告および関連研究者との意見交換と研究打ち合わせを行うため、オーストラリア連邦へ出張を命ぜられ、令和元年 5 月 20 日に出発し、6 月 20 日に帰国した。

西原理准教授は、11th Global Conferenceおよび9th International Conference of the Financial Engineering and Banking Societyに参加するため、オランダ王国、チェコ共和国へ出張を命ぜられ、令和元年 5 月 23 日に出発し、6 月 2 日に帰国した。

西原理准教授は、INFORMS ALIO International ConferenceおよびWestern Finance Association Conferenceに参加するため、メキシコ合衆国、アメリカ合衆国へ出張を命ぜられ、令和元年 6 月 7 日に出発し、

同月 21 日に帰国した。

宋娟貞助教は、EWEPA 2019 に参加および日本の都市鉄道の効率性分析に関する研究の打ち合わせを行うため、連合王国へ出張を命ぜられ、令和元年 6 月 9 日に出発し、同月 17 日に帰国した。

関絵里香教授は、「越境資源管理における情報提供研究」の事例研究候補地域の開拓とフィリピン大学研究協力者との打ち合わせを行うため、フィリピン共和国へ出張を命ぜられ、令和元年 6 月 9 日に出発し、同月 15 日に帰国した。

安田洋祐准教授は、共同研究者と研究打ち合わせを行うため、オーストラリア連邦へ出張を命ぜられ、令和元年 6 月 12 日に出発し、同月 16 日に帰国した。

大屋幸輔教授は、EcoSta 2019 に参加するため、台湾へ出張を命ぜられ、令和元年 6 月 24 日に出発し、同月 27 日に帰国した。

Bensamin Michel Claude Poignard 講師は、EcoSta 2019 に参加するため、台湾へ出張を命ぜられ、令和元年 6 月 25 日に出発し、同月 28 日に帰国した。

安田洋祐准教授は、2019 North American Summer Meeting of Econometric Society に参加するため、アメリカ合衆国へ出張を命ぜられ、令和元年 6 月 26 日に出発し、7 月 1 日に帰国した。

Pierre-Yves Donzé 教授は、研究打ち合わせおよび Annual Conference of the Association of Business Historians での研究報告を行うため、スイス連邦、連合王国へ出張を命ぜられ、令和元年 7 月 1 日に出発し、同月 8 日に帰国した。

加藤隼人准教授は、NBER Summer Institute (International Trade & Investment) に参加するため、アメリカ合衆国へ出張を命ぜられ、令和元年 7 月 7 日に出発し、同月 12 日に帰国した。

西原理准教授は、China International Conference in Finance に参加するため、中華人民共和国へ出張を命ぜられ、令和元年 7 月 9 日に出発し、同月 12 日に帰国した。

恩地一樹教授は、研究報告、国際共同研究および情報収集を行うため、オーストラリア連邦へ出張を命ぜられ、令和元年 7 月 22 日に出発し、8 月 29 日に帰国した。

中川功一准教授は、Academy of Business and Emerging Markets, annual conference に参加するため、コスタリカ共和国へ出張を命ぜられ、令和元年 8 月 4 日に出発し、同月 12 日に帰国した。

西村幸浩教授は、国際財政学会年次大会出席者との意見交換および資料収集を行うため、ドイツ連邦共和国、連合王国へ出張を命ぜられ、令和元年 8 月 13 日に出発し、令和 2 年 3 月 27 日に帰国した。

加藤隼人准教授は、International Institute of Public Finance (IIPF 2019) に参加するため、連合王国へ出張を命ぜられ、令和元年 8 月 19 日に出発し、同月 25 日に帰国した。

鳩澤歩教授は、鉄道史関連の資料収集および調査を行うため、ドイツ連邦共和国、連合王国へ出張を命ぜられ、令和元年 8 月 23 日に出発し、同月 30 日に帰国した。

後藤理佐助教は、日本留学フェアに参加するため、タイ王国へ出張を命ぜられ、令和元年 8 月 24 日に出発し、同月 26 日に帰国した。

宋娟貞助教は、Thredbo 16 Conference に参加するため、シンガポール共和国へ出張を命ぜられ、令和元年 8 月 25 日に出発し、同月 31 日に帰国した。

西原理准教授は、Operation Research 2019 Conference に参加するため、ドイツ連邦共和国へ出張を命ぜられ、令和元年 9 月 2 日に出発し、同月 9 日に帰国した。

Pierre-Yves Donzé 教授は、L'Histoire et le Temps および entre Europe et Chine へ参加するため、中華人民共和国へ出張を命ぜられ、令和元年 9 月 2 日に出発し、同月 5 日に帰国した。

西脇雅人准教授は、JORNADAS DE ECONOMIA INDUSTRIAL Conference に参加するため、スペイン王国へ出張を命ぜられ、令和元年 9 月 3 日に出発し、同月 8 日に帰国した。

Pierre-Yves Donzé 教授は、International Congress of French Business History に参加するため、フラン

ス共和国へ出張を命ぜられ、令和元年9月10日に出発し、同月15日に帰国した。

福田祐一教授は、Northern Finance Association年次大会に参加するため、カナダへ出張を命ぜられ、令和元年9月12日に出発し、同月17日に帰国した。

中川功一准教授は、Innovation and Technology Management Confrence 2019に参加するため、マレーシアへ出張を命ぜられ、令和元年9月21日に出発し、同月24日に帰国した。

山本千映教授は、研究調査、情報交換および研究報告を行うため、連合王国へ出張を命ぜられ、令和元年9月24日に出発し、11月2日に帰国した。

福重元嗣教授は、日本留学フェアに参加するため、ベトナム社会主義共和国へ出張を命ぜられ、令和元年10月4日に出発し、同月8日に帰国した。

宋娟貞助教は、共同研究の打ち合わせおよび講演会に参加するため、アメリカ合衆国へ出張を命ぜられ、令和元年10月15日に出発し、11月17日に帰国した。

堂目卓生教授は、式典に参加するため、オランダ王国へ出張を命ぜられ、令和元年10月29日に出発し、11月3日に帰国した。

延岡健太郎教授は、訪問調査を行うため、中華人民共和国へ出張を命ぜられ、令和元年10月31日に出発し、11月3日に帰国した。

許衛東准教授は、国際シンポジウムの会議に参加するため、台湾へ出張を命ぜられ、令和元年10月31日に出発し、11月5日に帰国した。

Pierre-Yves Donzé教授は、研究打ち合わせおよびワークショップに参加するため、スイス連邦、オランダ王国へ出張を命ぜられ、令和元年11月4日に出発し、同月9日に帰国した。

松村真宏教授は、TAAI 2019に参加し、研究発表および情報収集を行うため、台湾へ出張を命ぜられ、令和元年11月20日に出発し、同月22日に帰国した。

加藤隼人准教授は、第7回Chulalongkorn-Osaka University Joint Conferenceに参加するため、タイ王国へ出張を命ぜられ、令和元年11月27日に出発し、同月30日に帰国した。

福重元嗣教授は、第7回Chulalongkorn-Osaka University Joint Conferenceに参加および研究打ち合わせを行うため、タイ王国へ出張を命ぜられ、令和元年11月28日に出発し、12月1日に帰国した。

佐々木勝教授は、第7回Chulalongkorn-Osaka University Joint Conferenceに参加するため、タイ王国へ出張を命ぜられ、令和元年11月28日に出発し、同月30日に帰国した。

小南大智助教は、ICSPCS' 2019に参加し、無線通信および信号処理の研究に関する情報収集を行うため、オーストラリア連邦へ出張を命ぜられ、令和元年12月14日に出発し、同月19日に帰国した。

西原理准教授は、World Finance & Banking Symposiumに参加するため、インドへ出張を命ぜられ、令和元年12月18日に出発し、同月23日に帰国した。

許衛東准教授は、研究交流および情報交換を行うため、香港へ出張を命ぜられ、令和元年12月25日に出発し、令和2年1月4日に帰国した。

太田亘教授は、American Finance Association年次大会に参加するため、アメリカ合衆国へ出張を命ぜられ、令和2年1月2日に出発し、同月7日に帰国した。

宋娟貞助教は、研究打ち合わせおよびセミナーに参加するため、連合王国へ出張を命ぜられ、令和2年1月14日に出発し、2月23日に帰国した。

西脇雅人准教授は、国際共同研究のため、連合王国へ出張を命ぜられ、令和2年1月29日に出発し、3月5日に帰国した。

西原理准教授は、16th RSEP International Social Sciences Conferenceに参加するため、タイ王国へ出張を命ぜられ、令和2年2月3日に出発し、同月7日に帰国した。

後藤理佐助教は、部局間協定および学生交流について話し合いを行うため、フランス共和国、連

合王国へ出張を命ぜられ、令和2年2月9日に出発し、同月17日に帰国した。

勝又壮太郎准教授は、研究打ち合わせを行うため、アメリカ合衆国へ出張を命ぜられ、令和2年2月16日に出発し、同月21日に帰国した。

延岡健太郎教授は、デザインエンジニアリングの調査を実施するため、アメリカ合衆国へ出張を命ぜられ、令和2年2月19日に出発し、同月24日に帰国した。

石黒真吾教授は、共同研究打ち合わせおよび研究交流を行うため、オーストラリア連邦へ出張を命ぜられ、令和2年3月12日に出発し、同月22日に帰国した。

鳩澤歩教授は、鉄道史関連の資料調査およびベルリン市内交通史跡視察を行うため、ドイツ連邦共和国へ出張を命ぜられ、令和2年3月13日に出発し、同月19日に帰国した。

恩地一樹教授は、情報収集および研究打合せを行うため、アメリカ合衆国へ出張を命ぜられ、令和2年3月14日に出発し、同月25日に帰国した。

後藤理佐助教は、部局間協定および学生交流について話し合いを行うため、オーストラリア連邦へ出張を命ぜられ、令和2年3月17日に出発し、同月21日に帰国した。

関絵里香教授は、部局間協定および学生交流について話し合いを行うため、オーストラリア連邦へ出張を命ぜられ、令和2年3月17日に出発し、同月20日に帰国した。

XIA CHENXIAO 講師は、学会参加および共同研究者と打ち合わせを行うため、スイス連邦へ出張を命ぜられ、令和2年3月17日に出発し、同月24日に帰国した。

加藤隼人准教授は、Australasian Trade Workshopに参加するため、オーストラリア連邦へ出張を命ぜられ、令和2年3月19日に出発し、同月20日に帰国した。



### 学会・講演会行事

恒例の経済学会講演会が、下記のとおり開催された。

日時 令和2年1月23日  
場所 豊中総合学館5階 講義室501  
講師 大阪大学大学院経済学研究科教授 堂目卓生氏  
演題 共感社会をめざして－経済学がたどってきた道－

OFC講演会が、下記のとおり開催された。

第58回 令和1年5月23日 学士会館  
「食糧増産の重要性と農薬のイノベーション」  
住友化学株式会社 代表取締役副社長執行役員 西本麗氏

第59回 令和1年11月12日 中之島センター  
「日本財政の持続可能性を考える」  
大阪大学大学院国際公共政策研究科教授 赤井伸郎氏

第60回 令和2年2月20日 中之島センター  
「消費税率引き上げ後の関西経済等の現状」  
近畿財務局総務部経済調査課長 中田慎一氏

寄附講義が、下記のとおり開催された。

**平成31/令和1年度1学期 特殊講義「財政・金融と関西経済の現状」**

会場：大阪大学豊中キャンパス法経講義棟3階5番教室

日時：毎週金曜日第2時限（10時30分～12時00分）

第1回 平成31年4月12日  
「オリエンテーション（財務局が担う役割）」  
財務省 近畿財務局 総務部次長 来田忍氏

第2回 平成31年4月19日  
「国際金融」  
財務省 大臣官房総合政策課 課長補佐 木部翔平氏

第3回 平成31年4月26日  
「地域金融機関と監督行政」  
財務省 近畿財務局 金融監督官 原崇氏

- 第4回 令和1年5月10日  
「金融行政の最前線」  
金融庁 総務企画局 組織戦略監理官 新発田龍史氏
- 第5回 令和1年5月17日  
「最近の経済情勢と我が国の財政の現状」  
財務局 近畿財務局 局長 田島淳志氏
- 第6回 令和1年5月24日  
「地域金融機関と検査行政」  
財務省 近畿財務局 検査監理官 野村俊之氏
- 第7回 令和1年5月31日  
「国債管理政策」  
財務省 理財局 国債企画課 課長補佐 箕輪哲治氏
- 第8回 令和1年6月7日  
「暗号資産（仮想通貨）と伝統的な金融機能が併存する時代」  
金融庁 総合政策局 フィンテックモニタリング室長 多賀淳一氏
- 第9回 令和1年6月14日  
「税務行政の現状と課題」  
大阪国税局 調査第一部長 佐藤哲也氏
- 第10回 令和1年6月21日  
「我が国の税制の現状等」  
財務省 主税局 税制第一課 法令企画室長 馬場啓明氏
- 第11回 令和1年6月28日  
「中央銀行業務と金融政策運営」  
日本銀行 大阪支店 営業課長 田村健太郎氏
- 第12回 令和1年7月5日  
「我が国の金融商品取引所市場について」  
株式会社大阪取引所 金融リテラシーサポート部 調査役 玉岡真一氏
- 第13回 令和1年7月12日  
「雇用失業行政と働き方改革」  
厚生労働省 大阪労働局 局長 井上真氏
- 第14回 令和1年7月19日  
「国有財産行政」  
財務省 近畿財務局 管財部次長 上乘弘樹氏

第 15 回 令和 1 年 7 月 26 日  
「金融リテラシー・まとめ」  
財務省 近畿財務局 金融調整官 米虫義宏氏

**平成 31/令和 1 年度 1 学期 特殊講義「アセットマネジメントの理論と実務」**

会場：大阪大学豊中キャンパス豊中総合学館 3 階 講義室 301

日時：毎週水曜日第 3 時限（13 時 00 分～14 時 30 分）

第 1 回 平成 31 年 4 月 10 日  
「投資資産（株式、債券）のリスクとリターン」  
イボットソン・アソシエイツ・ジャパン(株) 取締役会長 山口勝業氏

第 2 回 平成 31 年 4 月 17 日  
「アセットアロケーションと分散投資」  
前ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ(株)  
アドバイザー・ボード・メンバー 山田正次氏

第 3 回 平成 31 年 4 月 24 日  
「PE（プライベート・エクイティ）投資」  
東京海上キャピタル(株) 取締役社長 マネージング・パートナー 佐々木康二氏

第 4 回 令和 1 年 5 月 8 日  
「REIT、不動産証券化商品」  
三菱商事 UBS・REALTY(株) 前代表取締役副社長 向井稔氏

第 5 回 令和 1 年 5 月 15 日  
「ヘッジファンド」  
あけぼの投資顧問(株) 代表取締役 CEO 兼 投資最高責任者 CIO 白木信一郎氏

第 6 回 令和 1 年 5 月 22 日  
「社会的責任投資（ESG 投資）」  
三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)  
アクティブ運用部 株式ユニット 国内株式運用チーム 山田栄一氏

第 7 回 令和 1 年 5 月 29 日  
「投資信託」  
シンクタンク・ソフィアバンク 代表 藤沢久美氏

第 8 回 令和 1 年 6 月 5 日  
「金融商品取引法とアセットマネジメント」  
アセットマネジメント One(株)  
リスク管理本部 法務グループ長兼法務部長 村岡佳紀氏

- 第9回 令和1年6月12日  
「金融デリバティブ取引」  
Tokio Marine Asset Management(USA), Ltd. Director and Co-CIO 河西洋文氏
- 第10回 令和1年6月19日  
「投資資産の種類とグローバル・マーケットの動向」  
アセットマネジメントOne(株)  
運用本部 調査グループ チーフエコノミスト 小出晃三氏
- 第11回 令和1年6月26日  
「ファンドマネージャー・アナリストの業務」  
TM インベストメント(株) 代表取締役 水野隆秀氏
- 第12回 令和1年7月3日  
「日本の年金とアセットアロケーション」  
システム2(株) 代表取締役 (大阪ガス(株)前財務部担当部長) 石田英和氏
- 第13回 令和1年7月10日  
「自主規制とコード」  
日本投資顧問業協会 副会長 岡田則之氏
- 第14回 令和1年7月17日  
「株主によるガバナンスと企業行動・企業価値」  
(株)日本投資環境研究所 SRコンサルティング部 加藤栄治氏
- 第15回 令和1年7月24日  
「アセットマネジメント・ビジネスの今後の展望 (経営者が語る)」  
ベイビュー・アセット・マネジメント(株) 取締役 工藤雄二氏

◇教員が、2019年度に発表した著書および論文、研究報告等と、受け又は任ぜられた学位、学術賞、学外活動は、下記のとおりである。

**鳩澤 歩**

[著書]

『鉄道のドイツ史-帝国の形成からナチス時代、そして東西統一へ』, 中央公論新社, 2020年3月

[論文]

「第一次大戦後ドイツ鉄道業におけるバイエルン・グループ管理局 (Gruppenverwaltung Bayern) no 成立 (1919-1925年)」『経済学論究』, Vol.73, No.2, pp.1-29, 2019年9月

[学術賞]

第20回鉄道史学会 住田奨励賞第2部門 (図書の一部) 鉄道史学会 2019年9月21日

[学外活動]

企業家研究フォーラム 幹事 任命権者・企業家研究フォーラム学会長 2006年4月 - (継続)

関西学院大学商学部 非常勤講師 任命権者・関西学院大学学長 2007年4月 - (継続)

公益法人財団寺西育英会 監事 任命権者・公益法人財団寺西育英会理事長 2011年4月 - (継続)

同志社大学商学部 非常勤講師 任命権者・同志社大学学長 2014年4月 - (継続)

社会経済史学会 理事 編集委員 任命権者・社会経済史学会代表理事 2014年12月 - (継続)

経営史学会 編集委員長 任命権者・経営史学会会長 2018年4月 - (継続)

**Benjamin Michel Claude Pognard**

[論文]

"High-dimensional penalized ARCH processes," *Econometric Reviews*, online, September 2019, with Jean-David Fermanian

"Sparse Hilbert-Schmidt Independence Criterion Regression," *AISTATS 2020, Proceedings of Machine Learning Research*, online, January 2020, with Makoto Yamada

[研究報告・研究発表]

"Statistical analysis of sparse approximate factor models," *SETA International Conference*, June 1, 2019, Osaka University

"The Finite Sample Properties of Sparse M-estimators with Pseudo-Observations," *EcoSta*, June 19, 2019, National Chung Hsing University

"Long term asset allocation," *Marunochi Quantitative Finance Seminar*, Augst 22, 2019, Tokyo Metropolitan University

"Sparse Hilbert-Schmidt Independence Criterion Regression," *MMDS seminar*, November 25, 2019, Osaka University

"High-dimensional penalized ARCH processes," *Nakanoshima Workshop in Quantitative Finance*, November 28, 2019, Osaka University

[学外活動]

Visiting Scientist, Riken AIP 任命権者・Riken AIP 2019年6月1日 -

**堂目 卓生**

[研究報告・研究発表]

「目指すべき社会を考える」, ナレッジフォーラム, 2019年5月11日, 野中インスティテュート・オブ・ナレッジ

「共感にもとづいた経済を広げるために」, トボス会議, 2019年5月30日, アカデミーヒルズ

「目指すべき社会を考える」, 西園寺塾, 2019年6月22日, 立命館大学東京オフィス

「市場原理と共感－経済学が辿ってきた道」, 日本産学フォーラム, 2019年12月10日, ベルサール東京日本橋

「目指すべき社会を考える－スミス、ミル、セン、バニエの経済（経世済民）思想－」, 富国生命保険相互会社 経済講演会, 2020年1月11日, 帝国ホテル

「アダム・スミスと渋沢栄一－思想から見た今後の資本主義」, 論語とそろばんセミナー, 2020年1月18日, 東京商工会議所

「共感社会をめざして－経済学がたどってきた道」, 大阪大学経済学会特別講演会, 2020年1月23日, 大阪大学

[その他]

紫綬褒章 2019年11月3日

[学外活動]

経済学史学会 幹事 任命権者・経済学史学会代表幹事 2019年4月14日－

**福重 元嗣**

[論文]

“The Future of Demand for Food away from Home and Prepared Food: Cohort and Age Effects in Japan,” *Journal of Agricultural & Food Industrial Organization*, Vol.17, Issue 1, pp.1-17, April 2019, with Soichiro Fujioka

“An Investigation of Medical Expenditures in Hospitals and Clinics Using Propensity Scores,” *Disease, Human Health, and Regional Growth and Development in Asia*, pp.177-199, May 2019, with Noriko Ishikawa

“An ethical barrier to Japanese funding of microfinance institutions in developing countries,” *Review of Development Finance*, Vol.9, Issue 1, pp.1-21, June 2019, with Takashi Ishida

“Smeed's Law and the Role of Hospitals in Modeling Traffic Accidents and Fatalities in Japan,” *Asia-Pacific Journal of Regional Science*, Vol.3, No.2, pp.319-332, July 2019, with Yueh-Tzu Lu

“Effects of the 2011 Great East Japan Earthquake on electricity load demand: structural changes during recovery periods,” *Review of Urban & Regional Development Studies*, Vol.31, No.1-2, pp.118-136, September 2019, with Niematallah Elamin

“Efficiency and Pricing of Water Supply and Sewerage Services in Japan,” *Utilities Policy*, Vol.62, 100984, February 2020, with Junqing Liu

**福田 祐一**

[学外活動]

Associate Editor, *Asia-Pacific Financial Markets* 任命権者・日本金融・証券計量・工学学会 2012年5月－（継続）

## 二神 孝一

[論文]

“Mixed Duopoly: Differential Game Approach,” *Journal of Public Economic Theory*, vol.21, Issue 4, pp.771-793, August 2019, with Toshihiro Matsumura and Kizuku Takao

“Capital Accumulation Game with Quasi-Geometric Discounting and Consumption Externalities,” *Economic Theory*, online, December 2019, with Yuta Nakabou

[研究報告・研究発表]

“Risk Aversion, Longevity, and Fertility in an Overlapping Generations Model,” 2019 International Conference on Trade, Financial Integration and Macroeconomic Dynamics & IEFS Japan 2019 Annual Meeting Nov. 15-17, 2019 Kobe University, November 16, 2019, Kobe University

[学外活動]

立命館大学経済学部 非常勤講師 任命権者・立命館大学総長 1997年4月 - (継続)

同志社大学経済学部 非常勤講師 任命権者・同志社大学学長 2003年4月 - (継続)

Associate Editor, *Journal of Economics* 2005年 - (継続)

## 開本 浩矢

[著書]

『組織行動論 (ベーシック+)』, 中央経済社, 2019年4月, 分担共著

[論文]

「[組織を背負う意識]の弁別性、効果および規定要因に関する考察」『Discussion Papers In Economics And Business』No.19-9, 2019年6月, 中村彰芳, 長縄孝久, 湯口亮太, 神洋子, 開本浩矢

「目標管理制度の運用と従業員の内発的モチベーションの関係」『日本労働研究雑誌』709号, 2019年7月, 塩月顕夫, 三原祐一, 古屋順, 敦奎利, 開本浩矢

[学外活動]

日本労務学会 理事 任命権者・日本労務学会会長 2017年7月15日 - (継続)

日本学術会議 連携会員 任命権者・日本学術会議会長 2017年10月1日 - (継続)

## 廣田 誠

[論文]

「私鉄企業とプロ野球の関係：南海と近鉄の場合」『経済学論究／The journal of economics of Kwansei Gakuin University』Vol.73, No.2, 2019年9月

[研究報告・研究発表]

「戦後の東京都における公設市場」, 市場史研究会第71回大会 (2019年度春季), 2019年7月, 大阪大学

「戦前期の関西地域における省線の電車運行と地域社会および私鉄経営への影響」, 経営史学会関西西部会 2019年度11月例会 共催：社会経済史学会近畿部会および史的分析セミナー (京都大学経済学研究科公認セミナー), 2019年11月, 京都大学

[学外活動]

市場史研究会 事務局世話人 任命権者・市場史研究会代表 2000年7月1日 - (継続)

関西学院大学商学部 非常勤講師「商業史」「商業史各論」 2002年4月1日 - (継続)

神戸女学院大学人間科学部 非常勤講師「食糧経済学」 2002年4月1日 - (継続)

神戸学院大学経済学部 非常勤講師「日本経済史」 2008年4月1日 - (継続)

『山口県史』現代 専門委員 任命権者・山口県知事 2008年4月1日 - (継続)  
 社会経済史学会 理事 任命権者・社会経済史学会代表理事 2012年12月1日 - (継続)  
 『経済史研究』(大阪経済大学日本経済史研究所) 編集委員 任命権者・大阪経済大学日本経済史研究所所長 2014年3月1日 - (継続)  
 八尾市史専門部会 部会員 (近現代部会) 任命権者・八尾市長 2015年4月1日 - (継続)  
 企業家研究フォーラム 理事 任命権者・企業家研究フォーラム会長 2015年7月18日 - (継続)  
 阪和育英会 理事 任命権者・阪和育英会理事長 2016年7月1日 - (継続)  
 関西学院大学経済学部 非常勤講師「現代日本経済史」 2017年4月1日 - (継続)  
 経営史学会 理事 任命権者・経営史学会会長 2018年9月29日 -  
 鉄道史学会 理事 任命権者・鉄道史学会会長 2018年11月18日 -

## 石黒 真吾

[研究報告・研究発表]

“Relational Contracts and Savings,” シドニー工科大学ビジネススクール (経済学グループ) セミナーシリーズ, 2019年6月5日, シドニー工科大学

“Relational Contracts and Savings,” シドニー大学経済学部セミナーシリーズ, 2019年6月14日, シドニー大学

“Moral Hazard and Subjective Evaluation,” 慶應義塾大学経済学部ミクロ経済学研究会, 2019年11月1日, 慶應義塾大学

“Management Cycles,” Asian Pacific Industrial Organization Conference, 2019年12月12日, 一橋大学

“Moral Hazard and Subjective Evaluation,” 「組織と制度の経済学」研究会, 2019年12月19日, 大阪大学

[学外活動]

Japanese Economic Review 共同編集委員 任命権者・Japanese Economic Review 責任編集者 2012年3月 - (継続)

## 祝迫 達郎

[論文]

“Welfare Analysis of Uniform Entry Tax in a General Equilibrium Model with Heterogeneous Industries,” *Economics Letters*, Vol. 178, pp.54-57, May 2019

“Innovation by Heterogeneous Leaders,” *Scandinavian Journal of Economics*, vol. 121, Issue 4, pp. 1673-1704, October 2019, with Kazuyoshi Ohki

“Welfare Effects of Patent Protection in a Semi-Endogenous Growth Model,” *Macroeconomic Dynamics*, vol. 24, No. 2, pp. 1-21, March 2020

[研究報告・研究発表]

“Tariffs and foreign direct investment in a North-South product cycle model,” 中京大学経済研究所セミナー, 2019年6月21日, 中京大学

“Tariffs and foreign direct investment in a North-South product cycle model,” マクロ・金融ワークショップ, 2019年7月16日, 一橋大学



**亀井 大樹**

## [論文]

「日本の工業化初期における繊維企業の統合政策—京都綿子ル社を事例に—」『社会科学』  
Vol.49, No.2, pp.57-82, 2019年8月

「パパママ・ストア」『社会科学』Vol.49, No.4, pp.7-36, 2020年2月

「京都の経済危機と機械捺染業の勃興」『彦根論叢』No.423, pp.40-55, 2020年2月

## [会議報告]

「日本における機械捺染業の勃興について」, 東アジア日本研究者協議会第四回国際学術大会  
(共同パネル) 日本型企业経営・経営革新と産業発展, 2019年11月

## [研究報告・研究発表]

「日本の工業化初期における兼営織布企業の生産性比較」, 経営史学関西部会, 2019年4月27  
日, 大阪学院大学

「パパママ・ストア」, 同志社大学人文研第7研究会5月研究会, 2019年5月12日, 同志社大  
学

「パパママ・ストア」, 日本商品学会2019年度第70回全国大会, 2019年6月8日, 同志社大  
学

「戦後日本のパパママ・ストア史」, 市場史研究会第71回大会, 2019年7月27日, 大阪大学

「日本における機械捺染業の勃興」, 東アジア日本研究者協議会第4回国際学術大会, 2019年  
11月2日, 国立台湾大学

## [学外活動]

一般社団法人陵水会 陵水百周年史編纂委員 任命権者・陵水会理事長 2017年4月 - (継続)

龍谷大学経営学部 非常勤講師 任命権者・龍谷大学学長 2018年9月 - (継続)

京都外国語大学国際貢献学部 非常勤講師 任命権者・京都外国語大学学長 2019年4月 -

**笠原 晃恭**

## [論文]

Empirical analysis of corporate tax reforms: What is the null and where did it come from?, Journal  
of Financial Economics, Vol.135, Issue.3, pp.555-576, May 2020, Christopher A. Hennessy, Ilya A.  
Strebulaev

## [研究報告・研究発表]

Discussion for “Acquiring divestors”, 日本ファイナンス学会春季大会, 2019年6月23日, 慶應  
大学

Empirical Analysis of Corporate Tax Reforms: What is the Null and Where Did It Come From?, OSIPP-  
Economics Lunchtime Seminar, 2019年6月26日, 大阪大学

Family Firms’ Dividend Policy: Evidence from a Japanese Tax Reform, 日本ファイナンス学会秋季  
大会, 2019年11月30日, 大阪大学

**加藤 隼人**

## [論文]

“Production Location of Multinational Firms under Transfer Pricing: The Impact of the Arm’s Length  
Principle,” International Tax and Public Finance, Vol.26, No.4, pp.835-871, August 2019, with Hirofumi  
Okoshi

“Economic Integration and Agglomeration of Multinational Production with Transfer Pricing,” Munich

Discussion Paper, online, June 2019, with Hirofumi Okoshi

“Is Environmental Tax Harmonization Desirable in Global Value Chains?,” Discussion Papers In Economics And Business, No. 19-13, September 2019, with Cheng Haitao and Ayako Obashi

“Does It Matter Where You Invest? The Impact of FDI on Domestic Job Creation and Destruction,” RIETI Discussion Paper Series, No. 20-E-008, February 2020, with Yang Liu and Bin Ni

“Production Dynamics in Multi-Product Firms' Exporting,” ERIA Discussion Paper Series, No. 321, February 2020, with Kazunobu Hayakawa, Toshiyuki Matsuura, and Hiroshi Mukunoki

“Do Vertical Spillovers Differ by Investors' Productivity? Theory and Evidence from Vietnam,” Discussion Papers In Economics And Business, No. 20-05, February 2020, with Bin Ni

[研究報告・研究発表]

“Economic Integration and Agglomeration of Multinational Production with Transfer Pricing,” Microeconomics Workshop, May 28, 2019, Tokyo University

“Firm Location under Trade Cost Uncertainty,” Asia Pacific Trade Seminars, June 29, 2019, Tokyo University

“Is Environmental Tax Harmonization Desirable in Global Value Chains?,” International Institute of Public Finance, August 22, 2019, University of Glasgow

“Economic Integration and Agglomeration of Multinational Production with Transfer Pricing,” Workshop on International Economics, November 12, 2019, Osaka University

“Economic Integration and Agglomeration of Multinational Production with Transfer Pricing,” Joint Economic Workshop between, Chulalongkorn U, GSE of Osaka U, and ISER of Osaka U, November 29, 2019, Chulalongkorn University

“Economic Integration and Agglomeration of Multinational Production with Transfer Pricing,” Workshop on International Economics, December 22, 2019, Kobe University

## 勝又 壮太郎

[著書]

『メガマーケティングによる市場創造戦略』, 日本評論社, 2020年1月, 分担共著

[論文]

“The dilemma of design innovation,” Annals of Business Administrative Science, Vol. 18, No. 6, pp. 209-222, June 2019, Atsushi Akiike, Tohru Yoshioka-Kobayashi, and, Sotaro Katsumata

「電子漫画作品の人気要因：作者によるアイデンティティと読者によるイメージの距離」『情報通信学会誌』 vol.37, No.2, pp.81-92, 2019年10月, リュボスル, 勝又 壮太郎

“The Impact of Multidimensional Country Distances on Consumption of Specialty Products: A Case Study of Inbound Tourists to Japan,” Journal of Vacation Marketing, Vol. 26, No. 1, pp. 18-32, January 2020, Xi Li, and Sotaro Katsumata

[研究報告・研究発表]

“Exploring Consumers Evaluation of Really New Products,” 40th ISMS Marketing Science Conference, June 2019, Rome, Italy, Akihiro Nishimoto, and Sotaro Katsumata

“A Model Integrating the Multi-Agent Simulation and State-space Representation for Understanding the Interaction Effect of Advertising and WOM,” 40th ISMS Marketing Science Conference, June 2019, Rome, Italy, Eiji Motohashi, Akihiro Nishimoto, and Sotaro Katsumata

「無意識的思考が製品評価に与える影響：機能的・情緒的価値の双方から」, 日本マーケティング・サイエンス学会 第105回研究大会, 2019年6月8日, 福岡大学, 多田 侘, 勝又 壮太郎

「マスメディアとソーシャルメディア経由の間接効果の測定」, 日本マーケティング・サイエンス学会 第106回研究大会, 2019年11月30日, 東京: 電通ホール, 勝又壮太郎, 西本章宏, 本橋永至

「キャッシュレス決済における消費者のWillingness to Payに対する心理的所有権の効果」, 日本マーケティング・サイエンス学会 第106回研究大会, 2019年12月1日, 東京: 電通ホール, 西本章宏, 勝又壮太郎

「コンジョイントデザインを用いた消費者のWillingness to Pay測定方法の比較」, 日本商業学会 第9回全国研究大会, 2019年12月7日, 近畿大学, 西本章宏, 勝又壮太郎

「メガマーケティングによる市場創造戦略」, 日本商業学会 第9回全国研究大会, 2019年12月8日, 近畿大学, 西本章宏, 勝又壮太郎

[学術賞]

日本商業学会優秀論文賞 日本商業学会 2019年11月1日 西本章宏 勝又壮太郎

[学外活動]

行動計量学会 和文誌編集委員 任命権者・日本行動計量学会 2015年5月25日 - (継続)

日本消費者行動研究学会 幹事 任命権者・日本消費者行動研究学会 2018年4月1日 - (継続)

日本マーケティング学会 ジャーナル編集委員 任命権者・日本マーケティング学会 2019年4月1日 -

日本マーケティング・サイエンス学会 理事 任命権者・日本マーケティング・サイエンス学会 2019年7月1日 -

組織学会「組織科学」シニアエディター 任命権者・組織学会 2019年10月1日 -

**葛城 政明**

[論文]

「無知と富の経済哲学：経済の社会存在論試論」, 大阪大学経済学, Vol.69, No.3, pp.1-21, 2019年12月

**小南 大智**

[論文]

“Reliable design for a network of networks with inspiration from brain functional networks,” Applied Sciences, vol.9, p.3809, September 2019, Masaya Murakami, Daichi Kominami, Kenji Leibnitz, and Masayuki Murata

[議事録]

“Modeling and application of frog choruses as an autonomous distributed communication system over multiple time scales,” in Proceedings of the 3rd International Symposium on Swarm Behavior and Bio-Inspired Robotics (SWARM), pp.1-2, November 2019, Ikkyu Aihara, Daichi Kominami, Yushi Hosokawa, and Masayuki Murata

“Implementation of a real-time sound source localization method for outdoor animal detection using wireless sensor networks,” in Proceedings of International Conference on Signal Processing and Communication Systems (ICSPCS), pp.1-6, December 2019, Yushi Hosokawa, Yasuharu Hirano, Daichi Kominami, Ikkyu Aihara, and Masayuki Murata

[口頭発表]

“人の認知機能モデルを用いたMPEG DASHにおけるビットレート制御手法,” 情報科学技術フォーラム一般講演論文集, pp.1-2, September 2019, 小南大智, 岩本真尚, 大歳達也, 村田正幸

“環境変動を柔軟に認知する脳の情報処理機構を用いたLoRaWANにおける無線チャンネル割当制御,” 電子情報通信学会コミュニケーションクオリティ研究会 (CQ2019-122), vol.119, pp.83-88, January 2020, 小南大智, 長谷川洋平, 野上耕介, 下西英之, 村田正幸

“ニホンアマガエルのサテライト行動に着想を得たLPWA ネットワークのカバレッジ設計手法,” 電子情報通信学会ネットワークシステム研究会 (NS2019-86), March 2020, 細川侑嗣, 小南大智, 合原一究, 村田正幸

“生物の集団的行動選択に基づく不確実な情報を用いた自己組織型ネットワーク制御手法の一検討,” 電子情報通信学会情報ネットワーク研究会 (IN2019-128), March 2020, 志垣沙衣子, 久世尚美, 小南大智, 加嶋健司, 村田正幸

### 松村 真宏

[著書]

『しかけは世界を変える!!』, 徳間書店, 2019年7月

『AI事典 第3版』, 近代科学社, 2019年12月, 分担共著

“Advances in Artificial Intelligence,” Springer, February 2020, Yukio Ohsawa, Katsutoshi Yada, Takayuki Ito, Yasufumi Takama, Eri Sato-Shimokawara, Akinori Abe, Junichiro Mori, Naohiro Matsumura (Eds.)

[研究報告・研究発表]

“A Preliminary Evaluation of Hand Sanitizer Dispenser in a Mouth of Truth Replica at Food Court,” CBC Conference 2019, April 9, 2019, University of London

“The effect of eye-catching object on sampling at supermarket,” JSAI2019, June 5, 2019, Nigata, Rihoko Mae, Naohiro Matsumura

「罪悪感に訴えかけるアンケートが傘の盗難防止に及ぼす効果の検討」, 2019年度人工知能学会全国大会 (第33回), 2019年6月, 新潟, 松井壮太, 松村真宏

“A Button Promotes Tasting,” TAAI2019, November 21, 2019, Taiwan, Chikayoshi Tsuda, Naohiro Matsumura

“The Effect of Using a Mirror to Evoke Self-Consciousness in Bicycle Riding Suppression,” TAAI2019, November 21, 2019, Taiwan, Eito Fukugami, Naohiro Matsumura

“Preliminary Experiment on the Effect of a Magic Circle on Behavior Change,” TAAI2019, November 21, 2019, Taiwan, Seiya Tsubaki, Naohiro Matsumura

### 三輪 一統

[論文]

“Welfare Effects of Endogenous Information Acquisition and Disclosure in Duopoly Markets,” European Accounting Review, vol.28, No.5, pp.1011-1026, October 2019

[解説・総説]

「(Salon de Critique) ライバルの存在は情報開示を変えるか」『企業会計』第71巻第11号, pp.6-7, 2019年10月

「(Salon de Critique) 目は口ほどに物を言うーアイ・トラッキング研究」『企業会計』第71巻第12号, pp.6-7, 2019年11月

[研究報告・研究発表]

「決算短信の簡素化に伴う経営者の開示戦略に関する数理モデル」, 日本経営分析学会・日本ディスクロージャー研究会第36回年次大会, 2019年7月14日, 早稲田大学

**村宮 克彦**

[論文]

「対数線形・現在価値法に基づく事業の資本コスト」『証券アナリストジャーナル』 Vol.57, No.10, pp.39-50, 2019年10月, 小野慎一郎, 村宮克彦

[研究報告・研究発表]

「対数線形・現在価値法による加重平均資本コストの推定」, 第11回TGH会計ファイナンス研究会, 2019年7月, 法政大学

「What Moves Firm Values?」, 第12回TGH会計ファイナンス研究会, 2019年10月, 滋賀大学

[学術賞]

令和元年度大阪大学賞(若手教員部門)大阪大学 2019年11月

[学外活動]

行動経済学会 学会 監事 任命権者・行動経済学会 2017年12月 - (継続)

日本経営財務研究学会 評議員 任命権者・日本経営財務研究学会 2019年9月 -

行動経済学会 学会誌編集委員 任命権者・行動経済学会 2019年11月 -

**中川 功一**

[著書]

『ど素人でもわかる経営学の本』, 翔泳社, 2019年7月

『戦略硬直化のスパイラル どうして企業は変われなくなるのか』, 有斐閣, 2019年9月

『経営戦略』, 中央経済社, 2020年1月, 分担共著

[論文]

“Impacts of top management team characteristics on corporate charitable activity: Evidence from Chinese listed companies,” *Journal of International Business and Economics*, Vol.7, No.2, pp.60-73, December 2019, Huang, X., Nakagawa, K., and Li, J.

“Management approach for innovation success in unstable and stable environments: Opportunity-based approach vs. administrative control approach,” *Competitiveness Review*, Vol.30, No.1, pp.22-44, January 2020, Dora Abidi, Koichi Nakagawa

“The vertical keiretsu advantage in the era of Westernization in the Japanese automobile industry: investigation from transaction cost economics and a resource-based view,” *Asian Business and Management*, Vol.19, No.1, pp.36-61, February 2020, Kosaka, G., Nakagawa, K., Manabe, S., Kobayashi, M.

[学術賞]

ITMC best presenter award, Technology and Management conference, August 2019, Koichi Nakagawa and Masao Nakaya

**西原 理**

[論文]

“Agency cost of debt overhang with optimal investment timing and size,” *Journal of Business Finance and Accounting*, Vol.46, pp.784-809, June 2019, Michi NISHIHARA, Sudipto SARKAR, Chuanqian ZHANG

“Credit spread and liquidation value-based debt financing constraint,” *International Journal of Theoretical and Applied Finance*, Vol.22, No.5, pp.1950021, August 2019, Takashi SHIBATA, Michi NISHIHARA

“Operating leverage and underinvestment,” *Journal of Financial Research*, Vol.42, pp.553-587,

September 2019, Feng JIAO, Michi NISHIHARA, Chuanqian ZHANG

“The effects of asset liquidity on dynamic bankruptcy decisions,” Discussion Papers In Economics And Business, No. 19-12, September 2019, Michi NISHIHARA, Takashi SHIBATA

“Liquidation, fire sales, and acquirers' private information,” Journal of Economic Dynamics and Control, Vol. 108, pp. 103769, November 2019, Michi NISHIHARA, Takashi SHIBATA

“Preemptive competition between two firms with different time discounts,” Discussion Papers In Economics And Business, No. 20-04, February 2020

[研究報告・研究発表]

“The effects of asset liquidity on bankruptcy decisions,” Forum for Economists International 11th Global Conference, May 26, 2019, Level Eleven, Amsterdam, Netherlands, Michi NISHIHARA, Takashi SHIBATA

“Liquidation, fire sales, and acquirers' private information,” 9th International Conference of the Financial Engineering and Banking Society, May 30, 2019, University of Economics, Prague, Czech Republic, Michi NISHIHARA, Takashi SHIBATA

“Preemptive competition between two firms with different time discounts and investment costs,” INFORMS ALIO International Conference, June 11, 2019, JW Marriott Resort, Cancun, Mexico,

“Financing, investment, liquidation, and costly reversibility,” 29th European Conference on Operational Research, June 25, 2019, University College Dublin, Dublin, Ireland, Takashi SHIBATA, Michi NISHIHARA

“Interaction of investment and financing decisions with costly reversibility in liquidation,” 23rd Annual International Real Options Conference, June 28, 2019, King's College London, London, United Kingdom, Takashi SHIBATA, Michi NISHIHARA

“Preemptive competition between two firms with different time discounts,” Operations Research 2019, September 5, 2019, Technische Universitat Dresden, Dresden, Germany

“Financing, investment, liquidation, and costly reversibility,” Operations Research 2019, September 5, 2019, Technische Universitat Dresden, Dresden, Germany, Takashi SHIBATA, Michi NISHIHARA

“Financing, investment, liquidation, and costly reversibility,” 日本オペレーションズ・リサーチ学会 2019 年秋季研究発表会, 2019 年 9 月 13 日, 東広島芸術文化ホールくらら, 東広島, 芝田隆志, 西原理

“The effects of asset liquidity on bankruptcy decisions,” World Finance and Banking Symposium, December 20, 2019, University of Delhi, New Delhi, India, Michi NISHIHARA, Takashi SHIBATA

“Financing, investment, liquidity, and asymmetric information,” 第 47 回青山ファイナンス研究会, 2020 年 1 月 22 日, 青山学院大学, 東京, 芝田隆志, 西原理

“Capital structure and contagious bankruptcy,” 16th RSEP International Economics and Social Sciences Conference, February 5, 2020, IBIS Phuket Kata, Phuket, Thailand, Michi NISHIHARA, Takashi SHIBATA

## 西村 幸浩

[論文]

「なぜ消費税を上げるのか？最適課税理論と日本の選択肢」『経済セミナー』709号, 2019年7月

[研究報告・研究発表]

“Old age or dependence. Which social insurance?,” Public Economics Seminar, November 7, 2019,

Center for Economic Studies, LMU Munich, Germany

“Strategic Delegation and Endogenous Timing in International Decision Making,” 5, 10 and 12 December 2019, Center for Economic Studies, LMU Munich, Germany

“Old age or dependence. Which social insurance?,” Colloquium on Economics at the IAAEU and Trier University, January 28, 2020, Institut für Arbeitsrecht und Arbeitsbeziehungen in der Europäischen Union, Germany

“Tax competition for overconfident migrants,” The 5th Belgian-Japanese Public Finance Workshop, March 13, 2020, CORE-UCL, Belgium

[学外活動]

International Institute of Public Finance, Board of Management 任命権者・President of International Institute of Public Finance 2016年8月12日 - (継続)

日本財政学会 学会 理事 任命権者・日本財政学会理事長 2017年4月 - (継続)

2019 Symposium of Public Economics, organizer 任命権者・西村幸浩 2018年4月 -

**西脇 雅人**

[論文]

「カルテル行動の推定-北海道セメントカルテル事件-」『経済研究』Vol.71, No.1, pp.35-48, 2020年1月

[研究報告・研究発表]

“An Empirical Analysis of Upstream Collusion in Vertically Related Industries,” 2019 Royal Economic Society Annual Conference, April 15-17, 2019, University of Warwick

“An Empirical Analysis of Upstream Collusion in Vertically Related Industries,” XXXIV Jornadas de Economía Industrial, September 5-6, 2019, Facultad de Económicasy Empresariales UCM

**延岡 健太郎**

[口頭発表]

「顧客価値のイノベーション」『PMAJ Journal』No.65, pp.3-5, 2019年8月

[解説・総説]

「経済を見る眼：イノベーションの本質を問う」『週刊東洋経済』2019.11.9号, pp.9, 2019年11月

「経済を見る眼：アート思考で製造業は復活する」『週刊東洋経済』2020.1.11号, pp.11, 2020年1月

「経済を見る眼：電気自動車には冷静な評価が必要だ」『週刊東洋経済』2020.3.7号, pp.9, 2020年3月

[研究報告・研究発表]

「顧客価値のイノベーション：日本企業に求められる価値づくり経営」, 関西プロジェクトマネジメントセミナー2019, 2019年5月17日, 大阪市城東区民センター

「顧客価値のイノベーション：日本企業に求められる価値づくり経営」, 日経産業新聞フォーラム, 2019年6月20日, 東京 日経カンファレンスルーム

「顧客価値のイノベーション：日本企業に求められる価値づくり経営」, 日経産業新聞フォーラム, 2019年7月3日, 日経大阪本社カンファレンスルーム

[学外活動]

日本アビオニクス株式会社 社外取締役 任命権者・株主総会 2018年10月1日 - (継続)

日清紡ブレーキ株式会社 社外取締役 任命権者・株主総会 2018年10月1日 - (継続)

## 大西 匡光

### [論文]

“Optimal and Equilibrium Execution Strategies with Generalized Price Impact,” RIMS Kokyuroku, Vol.2111, pp.84-106, April 2019, with Shimoshimizu, M

“An Empirical Examination of Volatility on Intraday Nikkei 225 Futures: A Bayesian Approach,” RIMS Kokyuroku, Vol.2106, pp.117-125, April 2019, with Ochiai, N

### [研究報告・研究発表]

“Optimal execution problem with generalized price impact in a discrete-time setting,” KAFE-JAFEE International Conference, July 2019, Pusan, Korea

“Optimal execution problem with generalized price impact in a continuous-time setting,” 第51回(2019年度夏季)ジャフィー大会, 2019年8月, 成城大学

“Optimal execution problem with generalized price impact in a continuous-time setting,” 日本オペレーションズ・リサーチ学会2019年秋季研究発表会, 2019年9月, 東広島芸術文化ホールから

“Optimal execution strategies with generalized price impact in a discrete-time setting,” 京都大学数理解析研究所研究集会「不確実・不確定性の下における数理的意決定の理論と応用」, 2019年11月, 京都大学数理解析研究所

「金融市場における一般化された市場価格インパクト・モデルのもとでの取引執行ゲーム」, 2019年度日本OR学会関西支部シンポジウム「ゲーム理論から学ぶ：人類への知見」, 2019年11月, 中央電気倶楽部

“Optimal execution strategies with generalized price impacts in a continuous-time setting,” 日本ファイナンス学会第1回秋季研究大会, 2019年11月, 大阪大学豊中キャンパス

“Optimal execution strategies with generalized price impacts in a continuous-time setting,” QMF 2019, December 2019, Sydney, Australia

「金融市場における価格インパクト・モデルを考慮した取引執行問題」, 社会システムコロキウム, 2019年12月, 福井工業大学

“Optimal execution strategies with generalized price impacts in a continuous-time setting,” The Bachelier Colloquium 2020, January 2020, Métabief, France

「一般化された価格インパクト・モデルの下でのペア・トレーディングに関する最適執行戦略」, 日本オペレーションズ・リサーチ学会2020年春季研究発表会, 2020年3月, 奈良春日野国際フォーラム

「連続時間モデルに基づく業績条件付ストック・オプションの価値評価」, 日本オペレーションズ・リサーチ学会2020年春季研究発表会, 2020年3月, 奈良春日野国際フォーラム

### [学外活動]

日本オペレーションズ・リサーチ学会関西支部 運営委員 任命権者・日本オペレーションズ・リサーチ学会関西支部 2001年3月 - (継続)

日本学術会議 連携会員 任命権者・日本学術会議 2006年9月 - (継続)

日本オペレーションズ・リサーチ学会 フェELLOW 任命権者・日本オペレーションズ・リサーチ学会 2007年3月 - (継続)



恩地 一樹

[論文]

「消費税における閾値と小規模企業の集積：2019年増税への展望」『Discussion Papers In Economics And Business』No.19-10, 2019年6月, 市川翼, メナカアルドチュルワン, 恩地一樹  
[研究報告・研究発表]

「消費税における閾値と小規模企業の集積：2019年増税への展望」, CAREE報告会, 2019年5月21日, 一橋大学

小野 哲生

[論文]

“Growth, Unemployment, and Fiscal Policy: A Political Economy Analysis,” *Macroeconomic Dynamics*, Vol.23, pp.3099-3139, December 2019

“Fiscal Rules in a Monetary Economy: Implications for Growth and Welfare,” *Journal of Public Economic Theory*, Vol.22, pp.191-219, February 2020

太田 亘

[研究報告・研究発表]

「情報トレーダーの銘柄選択」, 日本ファイナンス学会第27回大会, 2019年6月23日, 慶應義塾大学

“Quote Competition in Limit Order Markets,” *NCU and Chubu JSME Research Workshop on Accounting and Finance*, September 5, 2019, Nagoya, Kanayama

「指数連動型ETFと先物取引」, 日本ファイナンス学会第1回秋季研究大会, 2019年11月30日, 大阪大学

大竹 文雄

[著書]

『行動経済学の使い方』, 岩波新書, 2019年9月

「寺院・地蔵・神社の社会・経済的帰結：ソーシャル・キャピタルを通じた所得・幸福度・健康への影響」, 鶴光太郎 編著『雇用システムの構築に向けて：日本の働き方をいかに変えるか』, 日本評論社, 2019年9月, 分担共著, 分担執筆, 伊藤高弘, 窪田康平

「規範行動経済学と共同体」, 依田高典・岡田克彦 編著『行動経済学の現在と未来』, 日本評論社, 2019年9月, 分担共著, 分担執筆, 大垣昌夫

「医療現場の行動経済学—意思決定のバイアスとナッジ」, 依田高典・岡田克彦 編著『行動経済学の現在と未来』, 日本評論社, 2019年9月, 分担共著, 分担執筆, 佐々木周作

[論文]

「規範行動経済学と共同体」『行動経済学』12巻, pp.75-86, 2019年4月, 大垣昌夫

“Effect of unemployment on infant health,” *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol.52, June 2019, Miki Kohara, Midori Matsushima

“Long-Term Consequences of Group Work in Japanese Public Elementary Schools,” *Japan and the World Economy*, online, September 2019, Kohei Kubota, Takahiro Ito

“Positive and negative effects of social status on longevity: Evidence from two literary prizes in Japan,” *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol.53, September 2019, Shusaku Sasaki, Hirofumi Kurokawa

“Long-Term Consequences of the Hidden Curriculum on Social Preferences,” Japanese Economic Review, January 2020, Takahiro Ito, Kohei Kubota

“Effect of different types of messages on readiness to indicate willingness to register for organ donation during driver’s license renewal in Japan,” Transplantation, online, February 2020, Kei Hirai, Tadashi Kudo, Takashi Ito, Shusaku Sasaki, Goro Yamazaki, Yuichiro Eguchi

「豪雨災害時の早期避難促進ナッジ」『RIETI Discussion Paper Series』No.20-J-015, 2020年3月, 坂田桐子, 松尾佑太

[書評]

『政策決定動かす世論の力 (『平成の経済』小峰隆夫著 日本経済新聞出版社)』, 毎日新聞, 2019年5月5日

『現実を反映した説得的な提案 (『待機児童対策: 保育の充実と女性活躍の両立のために』八田達夫編著 日本評論社)』, 毎日新聞, 2019年6月16日

『エビデンスの活用術も示す (『「家族の幸せ」の経済学』山口慎太郎著 光文社新書)』, 毎日新聞, 2019年8月11日

『説得を妨げる確証バイアス (『事実はなぜ人の意見と変えられないのか』ターリ・シャーロット著, 上原直子訳 白揚社)』, 毎日新聞, 2019年9月22日

『求められるエビデンス活用の仕組み (『新医療経済学: 医療の費用と効果を考える』井伊雅子・五十嵐中・中村良太著 日本評論社)』, 毎日新聞, 2019年11月10日

『人生の成功に重要な機能の鍛え方 (『自分をコントロールする力 非認知スキルの心理学』森口佑介著 講談社現代新書)』, 毎日新聞, 2020年1月5日

『根拠に基づく「非正規」への拡充策 (『日本のセーフティーネット格差 労働市場の変容と社会保険』酒井正著 慶応技術大学出版会)』, 毎日新聞, 2020年2月23日

[解説・総説]

『ナッジ入門: 無関心層を動かすアプローチ』, 看護, Vol.71, No.15, 2019年11月20日

[その他]

『今注目される「ナッジ」その設計と使い方』, 中央公論, 第133巻第11号, pp.124-133, 2019年10月10日

[研究報告・研究発表]

「寄付金控除 vs マッチング寄付: 日本の寄付税制の行動経済学的実験研究」, 日本経済学会秋季大会, 2019年10月13日, 神戸大学

「臓器提供の意思表示に関する介入研究: プログレスレポート」, 行動経済学会第12回大会, 2019年12月8日, 慶応義塾大学

[学外活動]

日本学術会議 会員 任命権者・日本学術会議 2017年10月 - (継続)

日本経済学会 副会長 任命権者・日本経済学会 2018年6月 - (継続)

大阪市住まい公社経営監理会議 委員 任命権者・大阪市長 2017年4月 - (継続)

大阪府住宅まちづくり審議会 委員 任命権者・大阪府知事 2017年11月 - (継続)

行動経済学会 理事 任命権者・行動経済学会 2017年12月 - (継続)

尼崎市学びと育ち研究所 所長 任命権者・尼崎市 2017年4月 - (継続)

**大屋 幸輔**

[著書]

『コアテキスト統計学第3版』, 新世社, 2020年3月

## [論文]

「インプライド・モーメントがもたらす情報：VIXは何を伝えているのか」『現代経済学の潮流 2019』 pp.99-125, 2019年8月

## [研究報告・研究発表]

“Frequency-wise causality analysis in infinite order vector autoregressive processes,” The 15 International Symposium on Econometric Theory and Applications (SETA2019), June 2, 2019, Osaka University, Japan, jointly with R. Kinoshita and M. Shintani, presentation by Kinoshita

“Estimation of smoothly time varying coefficient partial adjustment model,” The 3rd International Conference on Econometrics and Statistics (EcoSta2019), June 25, 2019, National Chung Hsing University, Taiwan

“Estimation of risk aversion for Japanese stock market using implied moments,” 「データサイエンス・福島キャンプ2019」, 科研プロジェクト「新しい時系列計量分析の理論と応用」, 2019年8月7日, 福島大学

「高頻度観測データによる証券市場の価格調整速度の計測」, 統計関連学会連合大会, 2019年9月11日, 滋賀大学, 畠中賢治氏との共同研究, 報告：畠中

## [学外活動]

日本統計学会 代議員 任命権者・日本統計学会 2015年6月1日 - 2019年5月31日

**Pierre-Yves Donzé**

## [著書]

“Health Industries in the Twentieth century, Business History (special issue),” June 2019, 分担共著

“L’heure pour tous, une montre pour chacun : un siècle de publicité horlogère,” Alphil, June 2019, 分担共著

## [論文]

“Global competition and cooperation in the electronics industry: the case of X-ray equipment,” Scandinavian economic history review, Vol. 67, No. 2, pp. 210-225, April 2019, Donze Pierre-Yves, Wubs Ben

“Storytelling and the making of a global luxury fashion brand: Christian Dior,” international journal of fashion studies, Vol. 6, No. 1, pp. 83-102, April 2019, Donze Pierre-Yves, Wubs Ben

“Health Industries in the Twentieth Century,” business history, Vol. 61, No. 3, pp. 385-403, April 2019, Donze Pierre-Yves, Fernandez Perez Paloma

“Architects and knowledge transfer in hospital systems: The introduction of Western hospital designs in Japan (1918-1970),” business history, Vol. 61, No. 3, pp. 538-557, April 2019

“Technological Innovation and Brand Management: The Japanese Watch Industry since the 1990s,” journal of asia - pacific business, Vol. 26, No. 5, pp. 855-870, June 2019, Donze Pierre-Yves, Borel David

“National labels and the competitiveness of European industries: the example of the ‘Swiss Made’ law since 1950,” european review of history: revue europeenne d’histoire, Vol. 26, No. 5, pp. 855-870, September 2019

“Dynamics of Innovation in the Electronic Watch Industry: a comparative business history of Longines (Switzerland) and Seiko (Japan), 1960-1980,” essays in economic and business history, Vol. 37, pp. 120-145, September 2019

## [研究報告・研究発表]

“The nation as a collective brand: the collective promotion of Swiss watches on world markets since

1870,” National brands – international markets, April 25, 2019, University of Uppsala

“History as a marketing resource: Luxury watchmaking in Geneva since 1815,” Swiss Congress of Historical Sciences, June 5, 2019, University of Zurich

“The competitive advantage of the German medtech industry, 1960-2015,” Annual Conference of the Association of Business Historians, June 6, 2019, Sheffield University

“The Transformation of Sportswear into a Global Fashion Business: the Case of Adidas,” Congress of the European Business History Association, August 30, 2019, Erasmus University

“The Swiss watch industry in China since the early 19th century,” International conference, September 4, 2019, East China Normal University

“The lost competitiveness of the French watch industry (1970-1990): a contribution to the study of the de-industrialization of France,” International Congress of French Business History, September 12, 2019, Sorbonne University

「シーメンス：収益性の改善を目指した選択と集中の戦略」, 経営史学会第50回全国大会, 2019年10月27日, 慶応義塾大学

「中立スイスの競争優位—1945-1970年間アジアにおけるネスレの成長戦略—」, 経営史学会第51回全国大会, 2019年10月28日, 慶応義塾大学

“La transformation de l’horlogerie suisse en industrie de luxe,” Vers le haut de gamme made in France, November 22, 2019, Ministère de l’Economie

[学外活動]

Member of the Council of the European Business History Association (EBHA) 任命権者・Elected by members 2016年1月1日 - (継続)

経営史学会 評議員 任命権者・経営史学会会長 2017年1月1日 - (継続)

Visiting Professor, University of Fribourg, Switzerland 任命権者・Dean of the Faculty of Letters 2017年2月1日 - (継続)

佐々木 勝

[論文]

“Testing the Reference-Dependent Model: A Laboratory Search Experiment,” IZA DP, No. 12378, May 2019, with Takahiro Miura, Kengo Inukai

“The Effects of Pricing Strategies on Team Revenues in the National Hockey League,” International Journal of Sport Finance, Vol. 14, No. 2, pp. 84-96, May 2019, with Wen-Jhan Jane, Masaru Sasaki, and Jye-Shyan Wang

“Migration and Natural Disaster: Ex-ante Preparedness and Contribution to Ex-post Community Recovery,” Migration Studies, Vol. 7, No. 2, pp. 220-244, June 2019, with Pramod Kumar Sur

“Measuring Customer Discrimination: Evidence from the Professional Cricket League in India,” Journal of Sports Economics, February 2020, with Pramod Kumar Sur

“Synchronized Job Transfer and Task-Specific Human Capital,” Journal of the Japanese and International Economies, March 2020, with Katsuya Takiiy, Masaru Sasakiz and Junmin Wanx

[学外活動]

日本労働研究雑誌 編集委員 任命権者・労働政策研究研修機構 2011年3月11日 - (継続)

**椎葉 淳**

[論文]

「事業会社による株式所有がプレアナウンスメント行動に与える影響」『阪南論集』社会科学編, 第55巻第1号, pp.95-107, 2019年10月, 中條良美, 椎葉淳

「有償ストック・オプションの発行に関する基礎的調査－適時開示情報の内容を中心に－」『関西大学商学論集』第64巻第3号, pp.1-22, 2019年12月, 乙政正太, 椎葉淳, 岩崎拓也

“Management Earnings Forecasts as a Performance Target in Executive Compensation Contracts,” *Journal of Accounting, Auditing, and Finance*, Vol.35, No.1, pp139-167, January 2020, Otomasa, S., A. Shiiba, A. Shuto

「併用方式におけるウェイトの推定と評価：TOBデータによる検証」『商経論叢』第55巻第3・4合併号, pp.85-98, 2020年3月, 平井裕久, 椎葉淳

[研究報告・研究発表]

「併用方式による企業価値評価の実証的検証」, 日本管理会計学会・2019年度全国大会, 2019年8月29日, 専修大学

[学外活動]

Associate Editor, *The Japanese Accounting Review* 任命権者・*The Japanese Accounting Review*, Editor 2011年4月1日－(継続)

日本管理会計学会 学会誌編集委員 任命権者・日本管理会計学会常務理事会 2014年4月1日－(継続)

日本ディスクロージャー研究学会 学会誌編集委員 任命権者・日本ディスクロージャー研究学会常任理事会 2017年2月1日－(継続)

日本管理会計学会 理事 任命権者・日本管理会計学会 2017年4月1日－2020年3月31日

**鈴木 敦子**

[研究報告・研究発表]

「三井越後屋における売価決定法「小判六十目の掛法」について」, 三井文庫研究会, 2020年1月29日, 三井文庫

[学外活動]

公益財団法人奈良屋記念杉本家保存会 古文書調査員 任命権者・公益財団法人奈良屋記念杉本家保存会理事長 2008年4月1日－(継続)

企業史料協議会くずし字研究会 講師 任命権者・企業史料協議会会長 2013年7月9日－(継続)

大阪府立中之島図書館くずし字入門講座 講師 任命権者・アスウェル代表取締役 2019年11月6日－2019年12月25日

**竹内 恵行**

[著書]

“Enterprise as a Carrier of Culture: An Anthropological Approach to Business Administration,” Springer, May 2019, 分担共著, 分担執筆

『テキスト経営人類学』, 東方出版, 2019年6月, 分担共著, 共同編集, 分担執筆

[研究報告・研究発表]

“Philosophical Foundations of the Big Data Analysis and Data Driven Sciences,” *Data Science, Statistics and Visualization* 2019, August 15, 2019, 同志社大学今出川キャンパス

## [学外活動]

同志社大学文化情報学部 非常勤講師 任命権者・学校法人 同志社 2019年9月21日 - 2020年3月31日

## 谷崎 久志

## [論文]

“The day-of-the-week effect on Bitcoin return and volatility,” *Research in International Business and Finance*, Vol. 49, pp.127-136, October 2019, D. Ma and H. Tanizaki

“On the day-of-the-week effects of Bitcoin markets: international evidence”, *China Finance Review International*, Vol.9, No.4, pp.455-478, November 2019, D. Ma and H. Tanizaki

## [その他]

「この一年の出来事」『待兼山』35号, p.1, 2019年4月

「『物価モニター調査』を利用したインフレ予想の要因分析」, 消費者行政新未来創造オフィス, 消費者行政新未来創造ディスカッション・ペーパー・シリーズ, No.002, 2019年4月, 栗屋拓馬, 谷崎久志

「第15回計量経済理論とその応用に関する国際シンポジウム The 15th International Symposium on Econometric Theory and Applications」『Annual Report of The Murata Science Foundation』No.33, pp.645-646, 2019年12月

## [学外活動]

日本統計学会 代議員 任命権者・日本統計学会 2015年6月 - 2019年6月

日本統計学会 学会組織特別委員会委員長 任命権者・日本統計学会 2016年5月 - 2019年6月

消費者行政新未来創造オフィス担当室 消費者庁客員主任研究官（非常勤） 任命権者・消費者庁 2017年7月 - （継続）

Japanese Journal of Statistics and Data Science Coordinating Editor 任命権者・Japanese Journal of Statistics and Data Science 2017年9月 - （継続）

## 浦井 憲

## [論文]

“An Axiomatic Characterization of the Price-Money Message Mechanism for Economies with Satiation,” *Journal of Mathematical Economics*, Vol.82, pp.264-271, May 2019, with Hiromi Murakami

「フォン・ノイマン型投入産出の枠組みにおける貨幣と信用についての再考」, 大阪大学経済学, Vol.69, No.1, pp.1-10, 2019年6月

## [研究報告・研究発表]

「医療・国家・財政と経済学理論における課題」, 数理経済学会方法論分科会, 2019年8月7日, 大阪大学

## [学外活動]

数理経済学会方法論部会 幹事 任命権者・数理経済学会 2013年4月1日 - （継続）

数理経済学会 評議員 任命権者・数理経済学会 2017年4月1日 - （継続）

数理経済学会 広報担当理事副会長 任命権者・数理経済学会 2017年4月1日 -

**Wirawan Dony Dahana**

[論文]

“Linking Lifestyle to Customer Lifetime Value: An Exploratory Study in an Online Fashion Retail Market,” *Journal of Business Research*, Vol. 99, pp. 319-331, June 2019, Wirawan Dony Dahana, Yukihiro Miwa, Makoto Morisada

“Cross-selling across stores or within a store? Impacts of cross-buying behavior in online shopping malls,” *Journal of Marketing Channels*, Vol. 25, No. 1-2, pp. 47-72, August 2019, Wirawan Dony Dahana, Makoto Morisada, Yukihiro Miwa

[研究報告・研究発表]

「コンバージョンのタイミングに対するリスティング広告の効果—広告主の信頼性を考慮して」, 日本マーケティング・サイエンス学会第106回研究大会, 2019年11月30日, 株式会社電通

[学外活動]

日本マーケティング・サイエンス学会 研究員 任命権者・日本マーケティング・サイエンス学会代表理事 2016年4月1日—(継続)

**XIA CHENXIAO**

[論文]

“State intervention in East Asia’s varieties of capitalism: A case study of the electric power industry in China and Japan, 1882-1951,” *Business History*, online, August 2019

“Foreign direct investment in China’s electrification: between colonialism and nationalism, 1882-1952,” *Enterprise and Society*, online, December 2019

**許 衛東**

[解説・総説]

「実験地域としての華南の再発見—ゴムノキからみる地域の姿—」『月刊地理』No.64-3, 2019年4月

[その他]

「リーマンショック後の香港サービス経済の高度化と構造問題—珠江デルタにおける香港系製造業メーカーの経営行動の変化による検証—」第十三回「現代中国の社会変動と東アジアの新環境」国際シンポジウム論文集, pp.335-358, 2019年11月

「香港のサービス経済高度化とバリューチェーン再構築の諸問題—リーマン・ショックにおける珠江デルタ香港系製造業の経営変化による検証—」大阪大学中国文化フォーラム・ディスカッションペーパー, No.2020-2, pp.1-29, 2020年3月

**山田 昌弘**

[研究報告・研究発表]

“Price Discovery and Liquidity Recovery: Forex Market Reactions to Macro Announcements,” 日本金融学会秋季大会, 2019年10月, 甲南大学

“Price Discovery and Liquidity Recovery: Forex Market Reactions to Macro Announcements,” 滋賀大学RESSU, 2019年11月, 滋賀大学

“Price Discovery and Liquidity Recovery: Forex Market Reactions to Macro Announcements,” 日本ファイナンス学会秋季大会, 2019年11月, 大阪大学

“Price Discovery and Liquidity Recovery: Forex Market Reactions to Macro Announcements,” *Annual*

International Conference on High Frequency Exchange Rate Dynamics, 2019年12月, 政策研究大学院大学

[学外活動]

経済産業研究所 プロジェクトメンバー 任命権者・「為替レートと国際通貨」研究会 2016年5月 - (継続)

一橋大学経済研究所 非常勤研究員 任命権者・一橋大学経済研究所 2017年4月 - 2019年7月

国際協力銀行 非常勤研究員 (調査役) 任命権者・国際協力銀行 2019年11月 - 2020年3月

**山本 千映**

[著書]

『グローバルヒストリーから考える新しい大学歴史教育』, 大阪大学出版会, 2020年3月, 分担共著

[研究報告・研究発表]

「産業革命期イングランドにおける識字能力の推移 - スタッフォードシャーとベッドフォードシャーの比較 -」, 社会経済史学会全国大会, 2019年5月19日, 青山学院大学

[学外活動]

社会経済史学会 理事 任命権者・社会経済史学会代表理事 2019年1月 - (継続)

**山本 和博**

[論文]

“Subsidy competition and imperfect labor markets,” *Journal of Public Economic Theory*, September 2019, Tadashi Morita, Yukiko Sawada, Kazuhiro Yamamoto

“Demographics, immigration and market size,” *Japanese Economic Review*, December 2019, Koichi Fukumura, Yasuhiro Sato, Kazuhiro Yamamoto

“Demographics and competition for capital in political economy,” *International Tax and Public Finance*, January 2020, Tadashi Morita, Yasuhiro Sato, Kazuhiro Yamamoto

**安田 洋祐**

[論文]

“Bankruptcy is an inevitable fate of repeated investments with leverage,” *Scientific Reports* 9, 13745, September 2019, with Nii, M., Okabe, T., Ito, H., Morita, S., and Yoshimura, J.

“Oligopolistic equilibrium and financial constraints,” *Rand Journal of Economics* 51 (1), pp.279-300, March 2020, with Beviá, C. and Corchón, L.C.

[学外活動]

持続的発展のための制度設計分科会 委員 任命権者・日本学術会議 2018年4月 - (継続)

2050 経済社会構造部会 委員 任命権者・経済産業省産業構造審議会 2018年4月 - (継続)

カーボンプライシング小委員会 委員 任命権者・環境省中央環境審議会 2018年4月 - (継続)

2020年代の日本と世界研究会 委員 任命権者・サントリー文化財団 2018年4月 - (継続)

朝日新聞論壇委員 2019年4月 -



### Editorial Policy

The Osaka Daigaku Keizaigaku (English title, Osaka Economic Papers) is published quarterly by the Economic Society of Osaka University and the Graduate School of Economics, Osaka University. The articles may be either in Japanese or in Western languages.

The Journal shall be under the editorial direction of an editorial board of three persons chosen from members of the Graduate School of Economics of Osaka University. The editorial board shall select papers for publication from submissions and classify them into the following categories : articles, notes, data, and book reviews.

Researchers who belong to the Graduate School of Economics of Osaka University may submit their studies for publication to this journal. Those who do not belong to the Graduate School may also publish their papers in this journal, if their contribution is closely related to research being undertaken in the Graduate School of Economics of Osaka University.

In the case of contributed manuscripts, the author should be a member of the Economic Society of Osaka University, who has paid the yearly membership fee of 4,000 yen.

---

大阪大学経済学 第70巻 第1号 (通巻226号)

令和2年6月発行

編集兼発行人 〒560-0043 豊中市待兼山町1番7号  
印刷所 〒920-0855 金沢市武蔵町7番10号  
発行所 〒560-0043 豊中市待兼山町1番7号

福田 祐一  
能登印刷株式会社  
大阪大学経済学会・大阪大学大学院経済学研究科  
tel 06-6850-5200 fax 06-6850-5209  
振替 00940-2-19842

# OSAKA ECONOMIC PAPERS

**Vol. 70**

**No. 1**

**June 2020**

## Articles

Entry of state-owned railways into urban area transportation in the Keihanshin area in the prewar Showa period and responses of private railway companies ..... Makoto Hirota	1
A Generalization of the Social Coalitional Equilibrium Structure ..... Ken Urai, Kohei Shiozawa, Hiromi Murakami and Weiye Chen	18
Memoranda .....	26

---

THE ECONOMIC SOCIETY OF OSAKA UNIVERSITY  
GRADUATE SCHOOL OF ECONOMICS, OSAKA UNIVERSITY  
TOYONAKA, OSAKA, JAPAN